

## 第2 監査対象の概要

### 2. 1 札幌市交通事業の沿革

札幌の市営交通事業は、昭和2年12月1日、札幌電気軌道株式会社から電気軌道事業および物件を譲り受け、路面電車8系統16.3km、車両63両で運行を開始した。

路面電車事業は、札幌市の急激な発展に合わせて、順次その路線について拡大を図ってきたが、昭和46年の地下鉄南北線の開業以降、数次にわたる路線の廃止を経たのち、平成27年12月20日に路線のループ化を実施したことにより、現在は1系統8.9kmとなっている。

さらに、令和2年4月1日から上下分離を導入し、交通局が施設・車両等の保有整備を担い、(財)振興公社が旅客運送を担う形となった。

地下鉄事業は、冬季オリンピックを目前に控えた昭和46年12月16日、地下鉄南北線12.1kmを開業したのを皮切りに、昭和51年6月10日東西線9.9km、昭和53年3月16日南北線延長2.2km、昭和57年3月21日東西線延長7.4km、昭和63年12月2日東豊線8.1km、平成6年10月14日東豊線延長5.5km、平成11年2月25日東西線延長2.8kmを開業し、現在3線48.0kmとなっている。

※なお、バス事業は平成16年4月1日に廃止している。

## 2. 2 市営交通事業の概要

### 2. 2. 1 経営理念と経営方針

交通事業においては、一般事業会社と同様もしくはそれ以上に経営理念の策定と安全への意識が必要であると言える。

交通局では下記のように交通事業経営計画（2019年度～2028年度）において経営理念と経営方針を定めている。

なお、この計画は2019年度～のものであり、コロナの影響が反映されていない。コロナにより多大な影響を受けているので修正が必要とされるため、現在、修正5か年計画を策定中である。

#### (1) 経営理念

札幌市交通局では、自らの存在意義や事業運営における最も基本的な行動規範・方向性として、以下のとおり、経営理念を定めています。

私たち札幌市交通局は、かけがえのない市民の財産である地下鉄と路面電車を最大限に活用し、公共交通ネットワークの中核として、お客さまの「ゆたかなくらし」と「まちの発展」を支えます。

#### (2) 経営方針

経営理念を実現するための指針として、前計画に引き続き、輸送サービスの根幹となる「安全」、企業活動の基盤としての「経営」、時代に対応するための「サービス」と「まちづくり」の4つの視点で経営方針を定めました。

本計画は、以下の1から4で構成された経営方針に基づいて、今後の10年間の経営についての方向性を定めるとともに、具体的な事業計画として取りまとめたものです。

##### 1 安全の確保

- ①安全管理体制の継続的な運用と改善を図ります
- ②安全性向上のための取組を推進します
- ③施設の安全性を強化します

輸送サービスの  
根幹

## 2 快適なお客さまサービスの提供

- ①スムーズな輸送サービスを提供します
- ②快適な環境を整備します
- ③お客さまがよりご利用しやすくなる取組を進めます

## 3 まちづくりへの貢献

- ①公共交通の利用促進につながる取組を実施します
- ②地下鉄駅周辺などの機能向上を促進します
- ③環境対策に取り組みます
- ④すべての人にやさしい施設整備を行います
- ⑤訪日外国人旅行者が利用しやすい環境整備を行います<新規>

## 4 経営力の強化

- ①効率的で実行力のある経営を目指します
- ②人材育成・技術継承を計画的に進めます
- ③関連事業を推進し、増収を図ります

時代に合った  
利用者サービス

把握  
対応

人口構造の変化

- ・高齢化
- ・少子化

社会環境の変化

- ・環境変化
- ・集約型まちづくり  
への動き

企業活動の基盤

(交通事業経営計画より)

## 2. 2. 2 安全方針と行動規範

また、交通事業では安全が最も重要視されるべきであるが、安全方針、行動規範として下記のように記載しており、各職員に周知徹底している。



# 札幌市交通局 安全方針

私たちは、輸送の生命である「安全」を確保するため、法令及び規程を遵守すると共に、安全最優先の原則を基盤とした厳正な職務の遂行と不断的努力により、確固たる安全管理体制の維持・発展に向け、一丸となって全力で取り組みます。

## 行動規範

- 1 一致団結して輸送の安全の確保に努めます。
- 2 輸送の安全に関する法令及び規程をよく理解するとともにこれを遵守し、厳正、忠実に職務を遂行します。
- 3 常に輸送の安全に関する状況を理解するよう努めます。
- 4 職務の実施に当たり、推測に頼らず確認の励行に努め、疑義のある時は最も安全と思われる取扱いをします。
- 5 事故・災害等が発生したときは、人命救助を最優先に行動し、すみやかに安全適切な処置をとります。
- 6 情報は漏れなく迅速、正確に伝え、透明性を確保します。
- 7 常に問題意識を持ち、必要な変革に果敢に挑戦します。

平成 22 年 4 月  
交通事業管理課

2. 2. 3 交通事業の輸送概要

令和4年度輸送実績総括

		乗車料収入 (円)			乗車人員 (人)						一人平均支払額 (円)	
		実績	対前年度増減率 (%)	定期・定期外比率 (%)	実績	対前年度増減率 (%)	定期・定期外比率 (%)	一日平均				
								単独	乗継	計		
電車	定期	207,700,020	13.8	14.6	1,690,500	14.7	20.4	2,323	2,309	4,632	122.86	
	定期外	1,215,481,740	27.2	85.4	6,599,827	23.8	79.6	12,379	3,972	16,351	184.17	
	路面電車無料デー	113,483,080			631,446			1,730		1,730		
	(計)	1,423,181,760	25.0	100	8,290,327	21.8	100	16,432	6,281	22,713	171.67	
地下鉄	南北線	定期	3,124,241,902	13.8	24.5	24,454,350	14.7	33.4	51,162	15,836	66,998	127.76
		定期外	9,610,293,715	21.8	75.5	48,894,680	19.7	66.6	112,915	21,043	133,958	196.55
		(計)	12,734,535,617	19.8	100	73,349,030	17.9	100	164,077	36,879	200,956	173.62
	東西線	定期	4,537,378,828	14.3	26.7	27,124,477	14.7	33.7	58,942	15,372	74,314	167.28
		定期外	12,451,173,574	14.7	73.3	53,379,096	11.9	66.3	124,222	22,022	146,244	233.26
		(計)	16,988,552,402	14.6	100	80,503,573	12.8	100	183,164	37,394	220,558	211.03
	東豊線	定期	2,408,643,050	14.1	27.5	17,734,553	15.9	37.2	40,327	8,261	48,588	135.82
		定期外	6,356,928,885	18.3	72.5	29,972,402	16.0	62.8	72,027	10,089	82,116	212.09
		(計)	8,765,571,935	17.1	100	47,706,955	16.0	100	112,354	18,350	130,704	183.74
	全線	定期	10,070,263,780	14.1	26.2	69,313,380	15.0	34.4	150,431	39,469	189,900	145.29
		定期外	28,418,396,174	17.8	73.8	132,246,178	15.6	65.6	309,164	53,154	362,318	214.89
		(計)	38,488,659,954	16.8	100	201,559,558	15.4	100	459,595	92,623	552,218	190.95
合計	39,911,841,714	17.1	—	209,849,885	15.6	—	476,027	98,904	574,931	190.19		

注) 電車事業の輸送人員及び乗車料収入については、「路面電車無料デー」の利用人員及び収入を含むため、輸送統計上の公表値とは異なる。

(令和5年度事業概要より)

輸送人員の推移（一日平均）

（単位：人、％）

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
電 車	輸送人員	24,081	23,444	17,329	18,642	22,713	
	対前年比	△ 0.6	△ 2.6	△ 26.1	7.6	21.8	
バ ス	輸送人員						
	対前年比						
地 下 鉄	南 北 線	輸送人員	236,580	230,692	158,799	170,382	200,956
		対前年比	0.0	△ 2.5	△ 31.2	7.3	17.9
	東 西 線	輸送人員	241,846	239,038	181,691	195,485	220,558
		対前年比	0.9	△ 1.2	△ 24.0	7.6	12.8
	東 豊 線	輸送人員	152,753	150,241	105,601	112,711	130,704
		対前年比	0.8	△ 1.6	△ 29.7	6.7	16.0
	計	輸送人員	631,179	619,971	446,091	478,578	552,218
		対前年比	0.5	△ 1.8	△ 28.0	7.3	15.4
合 計	輸送人員	655,260	643,415	463,420	497,220	574,931	
	対前年比	0.5	△ 1.8	△ 28.0	7.3	15.6	

（令和5年度事業概要より）

- ・令和2年度はコロナの影響により、輸送人員は電車、地下鉄共におおよそ前年比28%弱減少しているが、令和3年度、令和4年度とコロナ前に回復しつつある。

市内交通機関別シェア（一日平均）

（単位：千人、％）

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	輸送人員	シェア	輸送人員	シェア	輸送人員	シェア	輸送人員	シェア	輸送人員	シェア	
市 営	電 車	24	1.8	23	1.8	17	1.9	17	1.9	23	2.1
	バ ス										
	地 下 鉄	631	48.5	620	48.9	446	49.3	446	49.3	552	50.6
	計	655	50.3	643	50.7	463	51.2	463	51.2	575	52.8
民 営 バ ス	285	21.9	278	21.9	203	22.5	203	22.5	235	21.6	
J R	224	17.2	221	17.4	159	17.6	159	17.6	182	16.7	
タクシー・ハイヤー	137	10.5	127	10.0	79	8.7	79	8.7	98	9	
合 計	1,301	100	1,269	100	904	100	904	100	1,090	100	

- 注) 1 民営バス、JRの輸送人員は、「統計さっぽろ」による。  
 2 タクシー・ハイヤーの輸送人員は、札幌ハイヤー協会の資料による。  
 3 各シェアの数値は、少数点第2位で四捨五入しているため、小計及び合計の数値は一致しない場合がある。  
 4 30年度の民営バス、JR、タクシー・ハイヤーの一日平均輸送人員については、運休を考慮せず、365日計算としている。

（令和5年度事業概要より）

- ・電車、地下鉄ともにシェアは5年間微増傾向にある。

## 2. 2. 4 営業成績の状況

### (1) 収益的収支の状況（税込）

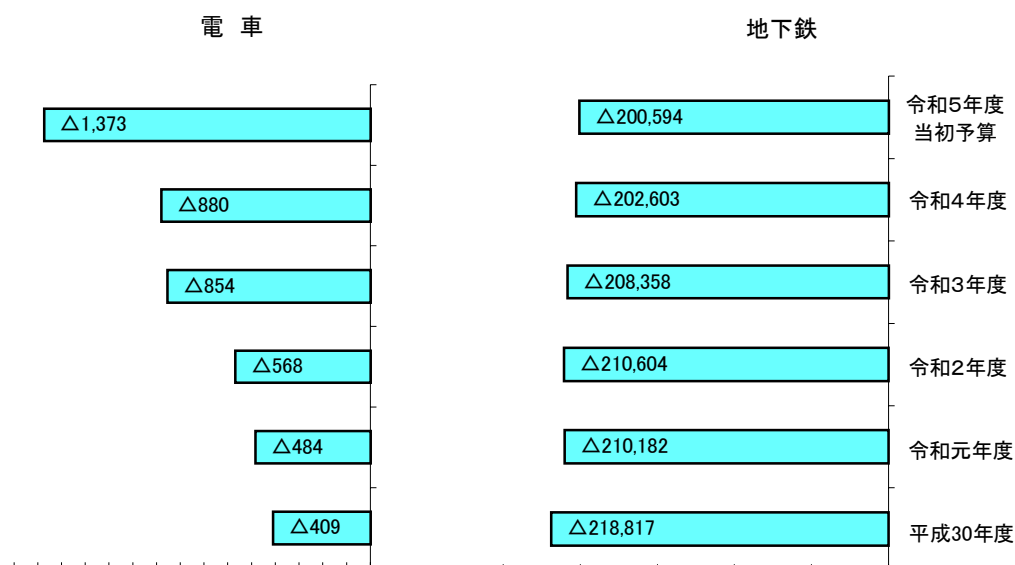
（単位：百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 当初予算
<b>電 車</b>						
經常収支	47	△46	△127	△256	47	△251
収 入	1,976	1,998	1,364	1,125	1,489	1,401
支 出	1,930	2,044	1,491	1,381	1,442	1,647
予備費					0	5
特別損益	0	△8	54	11	21	0
収益的収支	47	△54	△73	△245	68	△251
利益剰余金・累積欠損金	△409	△484	△568	△854	△880	△1,373
資金過不足額	363	130	236	589	591	463
<b>地下鉄</b>						
經常収支	10,020	9,474	△103	3,249	7,066	6,484
収 入	50,990	50,391	39,085	41,573	46,755	49,100
支 出	40,970	40,917	39,188	38,324	39,688	42,576
予備費					0	40
特別損益	△35	△64	560	6	△297	△279
収益的収支	9,985	9,410	457	3,255	6,769	6,205
利益剰余金・累積欠損金	△218,817	△210,182	△210,604	△208,358	△202,603	△200,594
資金過不足額	807	1,534	1,629	2,109	1,025	0

※電車については、令和2年度からの上下分離の導入に伴い、交通局は施設・車両の保有整備を担っており、令和2年度以降は、軌道整備事業会計の決算・予算額である。

### 利益剰余金・累積欠損金の推移

（単位：百万円）



（令和5年度事業概要より）

・電車の累積欠損金は増加傾向にあり、地下鉄の累積欠損金は微減傾向にある。

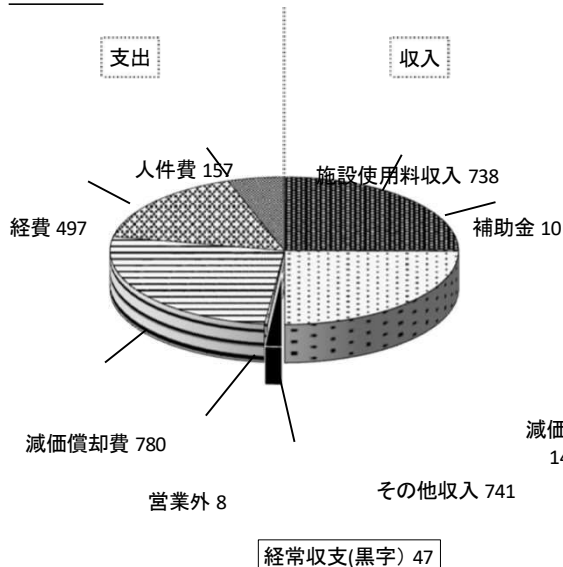


(2) 令和4年度経常収支の内訳（税込）

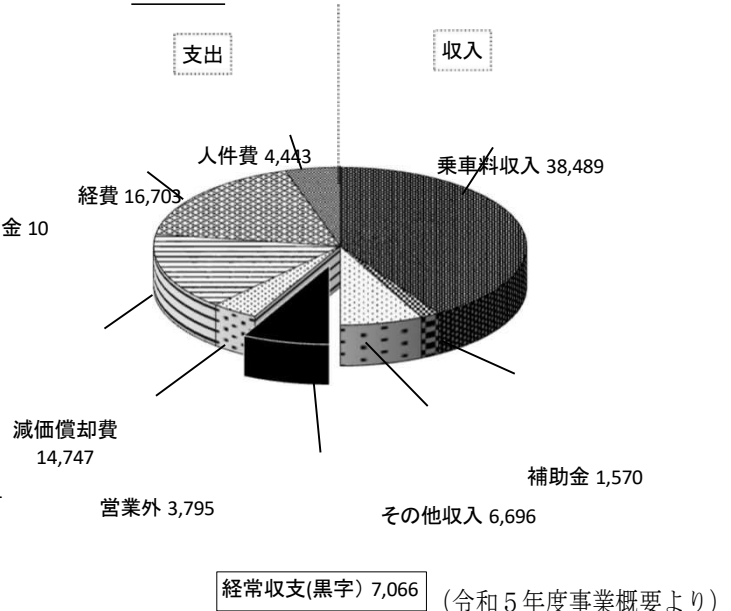
（単位：百万円、％）

	電 車		地下鉄	
	金 額	構成比	金 額	構成比
収 入	1,489	100.0	46,755	100.0
営 業	752	50.5	41,340	88.4
乗車料収入	0	0.0	38,489	82.3
施設使用料収入	738	49.6	0	0.0
広告料収入	0	0.0	1,072	2.3
その他	14	0.9	1,779	3.8
営業外	737	49.5	5,415	11.6
補助金	10	0.7	1,570	3.4
その他	727	48.8	3,845	8.2
支 出	1,442	100.0	39,688	100.0
営 業	1,434	99.4	35,893	90.4
人件費	157	10.8	4,443	11.3
経費	497	34.5	16,703	42.1
減価償却費	780	54.1	14,747	37.2
営業外	8	0.6	3,795	9.6
支払利息	7	0.5	2,641	6.7
その他	1	0.1	1,154	2.9
経常収支	47	—	7,066	—
乗車料収入に対する 人件費の割合		—		11.5
乗車料収入に対する 補助金の割合		—		4.1
経常収入に対する 人件費の割合		10.5		9.5

電 車



地下鉄



2. 2. 5 乗車人員及び乗車料収入の状況（税込）

（単位：千人、千円）

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (当初予算)		
電 車	乗車人員	定 期	1,736	1,796	1,466	1,474	1,690	1,620	
		定 期 外	7,029	6,785	4,859	5,330	6,600	6,208	
		計	8,765	8,581	6,325	6,804	8,290	7,828	
	乗車料収入	定 期	209,030	210,138	182,754	182,554	207,700	199,104	
		定 期 外	1,249,597	1,194,131	868,179	955,747	1,215,482	1,157,896	
		計	1,458,627	1,404,269	1,050,933	1,138,301	1,423,182	1,357,000	
地 下 鉄	乗車人員	南 北 線	定 期	28,364	28,185	20,823	21,326	24,454	24,785
			定 期 外	57,751	56,248	37,139	40,863	48,895	47,385
			計	86,115	84,433	57,962	62,189	73,349	72,170
		東 西 線	定 期	28,629	28,872	22,566	23,658	27,125	27,495
			定 期 外	59,403	58,616	43,751	47,694	53,379	55,335
			計	88,032	87,488	66,317	71,352	80,504	82,830
		東 豊 線	定 期	20,987	20,979	14,854	15,300	17,735	17,781
			定 期 外	34,615	34,009	23,690	25,840	29,972	29,929
			計	55,602	54,988	38,544	41,140	47,707	47,710
	計	定 期	77,980	78,036	58,243	60,284	69,314	70,061	
		定 期 外	151,769	148,873	104,580	114,397	132,246	132,649	
		計	229,749	226,909	162,823	174,681	201,560	202,710	
	乗車料収入	南 北 線	定 期	3,492,899	3,537,048	2,695,822	2,744,740	3,124,242	3,172,202
			定 期 外	10,708,308	10,471,060	7,176,324	7,888,579	9,610,294	9,545,691
			計	14,201,207	14,008,108	9,872,146	10,633,319	12,734,536	12,717,893
		東 西 線	定 期	4,718,840	4,810,939	3,844,868	3,971,278	4,537,379	4,589,760
			定 期 外	13,185,412	13,001,600	9,890,097	10,854,115	12,451,173	13,136,688
			計	17,904,252	17,812,539	13,734,965	14,825,393	16,988,552	17,726,448
東 豊 線		定 期	2,713,092	2,746,150	2,080,594	2,111,235	2,408,643	2,440,038	
		定 期 外	6,997,367	6,898,066	4,918,203	5,374,896	6,356,929	6,492,621	
		計	9,710,459	9,644,216	6,998,797	7,486,131	8,765,572	8,932,659	
計	定 期	10,924,831	11,094,137	8,621,284	8,827,253	10,070,264	10,202,000		
	定 期 外	30,891,087	30,370,726	21,984,624	24,117,590	28,418,396	29,175,000		
	計	41,815,918	41,464,863	30,605,908	32,944,843	38,488,660	39,377,000		

※電車の乗車料収入及び乗車人員については、上下分離の導入に伴い、令和2年度から運送事業者である  
（財）振興公社の実績及び予算額

（令和5年度事業概要より）

- ・電車、地下鉄共に乗車料収入は令和2年度にコロナにより減少したが、その後2年間は増加傾向にある。

## 2. 2. 6 輸送の変遷

### 電車の変遷

区 分	営業キロ (km)	系統数 (本)	停留場数 (箇所)	車両数 (両)	備 考
昭和46年度	14.3	3	35	95	地下鉄の開業及びバス路線再編成に伴う廃止
昭和48年度	11.0	3	29	85	
昭和49年度	8.5	1	23	56	
昭和51年度	8.5	1	23	36	連接車両廃止
昭和59年度	8.5	1	23	32	
昭和60年度	8.5	1	23	30	
平成24年度	8.5	1	23	31	低床車両導入 (ポラリス)
平成25年度	8.5	1	23	32	
平成26年度	8.5	1	23	33	
平成27年度	8.9	1	24	33	都心線開業
平成30年度	8.9	1	24	34	低床車両導入 (シリウス)
令和4年度	8.9	1	24	36	

### 地下鉄の建設状況

区 分	建設キロ (km)	営業キロ (km)	建設費 (億円)		着 工	開 業	駅 数	
			総額	1キロ当たり				
南北線	北24条～真駒内	12.6	12.1	432	34	昭和44年 3月	昭和46年12月	14
	麻生～北24条	2.4	2.2	390	163	昭和49年 6月	昭和53年 3月	2
	小 計	15.0	14.3	822	55	—	—	16
東西線	琴似～白石	10.7	9.9	1,090	102	昭和48年 5月	昭和51年 6月	11
	白石～新さっぽろ	7.3	7.4	1,324	180	昭和53年11月	昭和57年 3月	6
	琴似～宮の沢	2.8	2.8	480	172	平成 7年 2月	平成11年 2月	2
	小 計	20.8	20.1	2,894	139	—	—	19
東豊線	栄町～豊水すすきの	9.0	8.1	2,337	260	昭和58年 7月	昭和63年12月	9
	豊水すすきの～福住	5.5	5.5	966	174	平成 2年 1月	平成 6年10月	5
	小 計	14.5	13.6	3,303	227	—	—	14
合 計	50.4	48.0	7,019	139	—	—	49	

- 注) 1 表中の合計、小計及びキロ当たり建設費は、端数処理の関係で、それぞれの計算結果と異なる場合がある。  
 2 駅数の合計は、各線の駅数の合計である。

## バスの路線再編成状況

区 分	南北線 開業前	南北線 開業時	東西線 開業時	南北線 延長時	東西線 延長時	東豊線 開業時	東豊線 延長時	東西線 延長時	事 業 廃 止	
	昭和46年 5月	昭和46年 12月	昭和51年 6月	昭和53年 3月	昭和57年 3月	昭和63年 12月	平成6年 10月	平成11年 2月	平成16年 4月	
路線 内訳	都心直通	41	39	20	21	21	16	14	13	—
	地下鉄接続	—	9	45	46	53	57	53	50	—
	その他	13	5	1	—	—	—	—	—	—
	計	54	53	66	67	74	73	67	63	—

注) その他とは、地下鉄に接続しないで周辺部で折り返している路線。

(令和5年度事業概要より)

2. 2. 7 料金制度

(1) 電車単独料金

(令和4年10月1日現在)

認可年月日		令和2年2月26日		制 度	均一制		
実施年月日		令和2年4月1日					
券 種		料 金 (単位 円)			備 考		
定 期 外	普通券	大人	200				
		小児	100				
	特 殊 券		普通料金の5割引				
	回 数 券		—				
	昼間割引回数券		—				
	貸切電車	普通	18,340				一周以内1台
		低床	22,000				
路面電車 1日乗車券	大人	500					
	小児	250					
どサンこパス		400			土・日・祝日及び年末年始 (12月29日から1月3日)に大人1人とこども2人が1日市電に乗り放題。		
定 期	通勤定期券		8,190			3か月定期料金は、 1か月定期料金の3倍の5分引	
	通学定期券(大人)		5,870				
	通学定期券(小児)		3,670				
	特殊定期券		普通定期料金の5割引				
	通勤通学定期券		通勤+通学(大人)の1/2				

※電車については、令和2年4月1日から、上下分離の導入に伴い、運送事業者である(財)振興公社の料金

(2) 地下鉄単独料金

(令和元年10月1日現在)

認可年月日		令和元年9月5日		制 度	対キロ区間制					
実施年月日		令和元年10月1日								
券 種		料 金 (単位 円)						備 考		
		1区	2区	3区	4区	5区	6区			
定 期 外	普通券	大人	210	250	290	330	360	380		
		小児	110	130	150	170	180	190		
	特 殊 券		普通料金の5割引							
	1日乗車券	大人	830							
		小児	420							
	ドニチカキップ	大人	520							平成16年10月1日から実施。 土・日・祝日及び年末年始 (12月29日から1月3日)のみ 利用可能。
		小児	260							
定 期	通勤定期券		8,820	10,500	12,180	13,860	15,120	15,960	3か月定期料金は、1か月定期 料金の3倍の5分引	
	通学定期券(大人)		5,040	6,000	6,960	7,920	8,640	9,120		
	通学定期券(小児)		2,520	3,000	3,480	3,960	4,320	4,560		
	特殊定期券		普通定期料金の5割引							
	通勤通学定期券		通勤+通学(大人)の1/2							
	全線定期券		21,000							

(3) 乗継料金

(令和元年10月1日現在)

認可年月日		令和元年9月5日								
実施年月日		令和元年10月1日								
券種	料金 (単位 円)								備考	
	1区	②区	2区	3区	4区	5区	6区			
定期外	電車←→地下鉄									
	普通券	大人	330	370	370	410	450	—	—	
		小児	160	180	180	200	220	—	—	
	特殊券	普通料金の5割引						—	—	
	民営バス(210円区間)←→地下鉄									
	普通券	大人	340	360	380	420	460	490	510	
		小児	170	180	190	210	230	250	260	
	特殊券	普通料金の5割引								
	一日乗車券	大人	—						※平成27年3月31日発売及び利用終了	
		小児	—						※令和2年3月31日まで手数料なしで払戻対応	
定期	電車←→地下鉄									
	通勤定期券	13,650	15,330	15,330	17,010	18,690	—	—	特殊定期料金は、 普通定期料金の 5割引 (バスのみ3割引)	
	通学定期券(大人)	8,990	9,950	9,950	10,910	11,870	—	—		
	通学定期券(小児)	5,230	5,710	5,710	6,190	6,670	—	—		
	民営バス(210円区間)←→地下鉄									
	通勤定期券	14,530	15,370	16,210	17,890	19,570	20,830	21,670	3か月定期料金は、 1か月定期料金の 3倍の5分引	
	通学定期券(大人)	9,420	9,900	10,380	11,340	12,300	13,020	13,500		
	通学定期券(小児)	5,340	5,580	5,820	6,300	6,780	7,140	7,380		
	電車←→民営バス(210円区間)									
	通勤定期券	15,620								
	通学定期券(大人)	11,000								
	通学定期券(小児)	6,710								
	電車←→民営バス(210円区間)←→地下鉄									
	通勤定期券	21,880	22,720	23,560	25,240	26,920	28,180	29,020		
	通学定期券(大人)	14,810	15,290	15,770	16,730	17,690	18,410	18,890		
通学定期券(小児)	8,770	9,010	9,250	9,730	10,210	10,570	10,810			

(令和5年度事業概要より)

2. 2. 8 職員数と職員構成

		事 務 - 技 術 職 員						
		局 長 職	部 長 職	課 長 職	係 長 職	係 員		小 計
						事 務 職	技 術 職	
事業 管理 部	総 務 課	1	1	1	4	15		22
	経 営 計 画 課			1	2	10		13
	営 業 課			1	3	9		13
	計	1	1	3	9	34	0	48
高 速 電 車 部	業 務 課		1	2	4	12	1	20
	教 習 所				2	1	2	5
	指 令 所			1	5	26		32
	運 輸 課			2	5	50		57
	施 設 課		1	2	8		38	49
	車 両 課			2	5		75	82
	電 気 課			1	6		40	47
	計	0	2	10	35	89	156	292
合 計		1	3	13	44	123	156	340

- 注) 1 管理者を含む。(財) 振興公社への派遣者(35名)は本表に含まない。  
 2 暫定再任用職員101名を含む。(高速電車部：事務職25名、技術職19名、高速電車運転手57名)  
 3 暫定再任用短時間勤務職員 6名は実人員にて表記。  
 (高速電車部：技術職2名、高速電車運転手4名)

(令和5年度事業概要より)

(令和5年5月1日現在)

その他の職員									小計	休職者	再任用短時間	合計		
技能職員			業務職員			自動車整備工	公用車運転手	高速電車車掌					駅務員	用務員
運転手	電車	自動車												
										0		22		
										0		13		
										0		13		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	48		
										0	1	21		
			7							7		12		
										0		32		
			211						1	212	1	4	274	
										0	1	50		
										0		82		
										0	2	49		
0	0	218	0	0	0	0	0	1	219	3	6	520		
0	0	218	0	0	0	0	0	1	219	3	6	568		

(令和5年度事業概要より)



## (1) 職員構成（平均年令及び平均勤続年数調べ）

(令和5年5月1日現在)

区 分		電 車	地下鉄	合 計
係 員	人 員	4	336	340
	平 均 年 令	36.3	42.9	42.9
	平 均 勤 続 年 数	4.3	19.5	19.3
運 転 手	人 員	0	218	218
	平 均 年 令	0.0	47.4	47.4
	平 均 勤 続 年 数	0.0	23.8	23.8
車 掌	人 員	0	0	0
	平 均 年 令	0	0.0	0.0
	平 均 勤 続 年 数	0	0.0	0.0
そ の 他	人 員	0	4	4
	平 均 年 令	0.0	46.8	46.8
	平 均 勤 続 年 数	0.0	23.5	23.5
職 種 計	人 員	4	558	562
	平 均 年 令	36.3	44.7	44.7
	平 均 勤 続 年 数	4.3	21.2	21.1

注) 1 管理者を含む。(財)振興公社への派遣職員(35名)は本表に含まない。

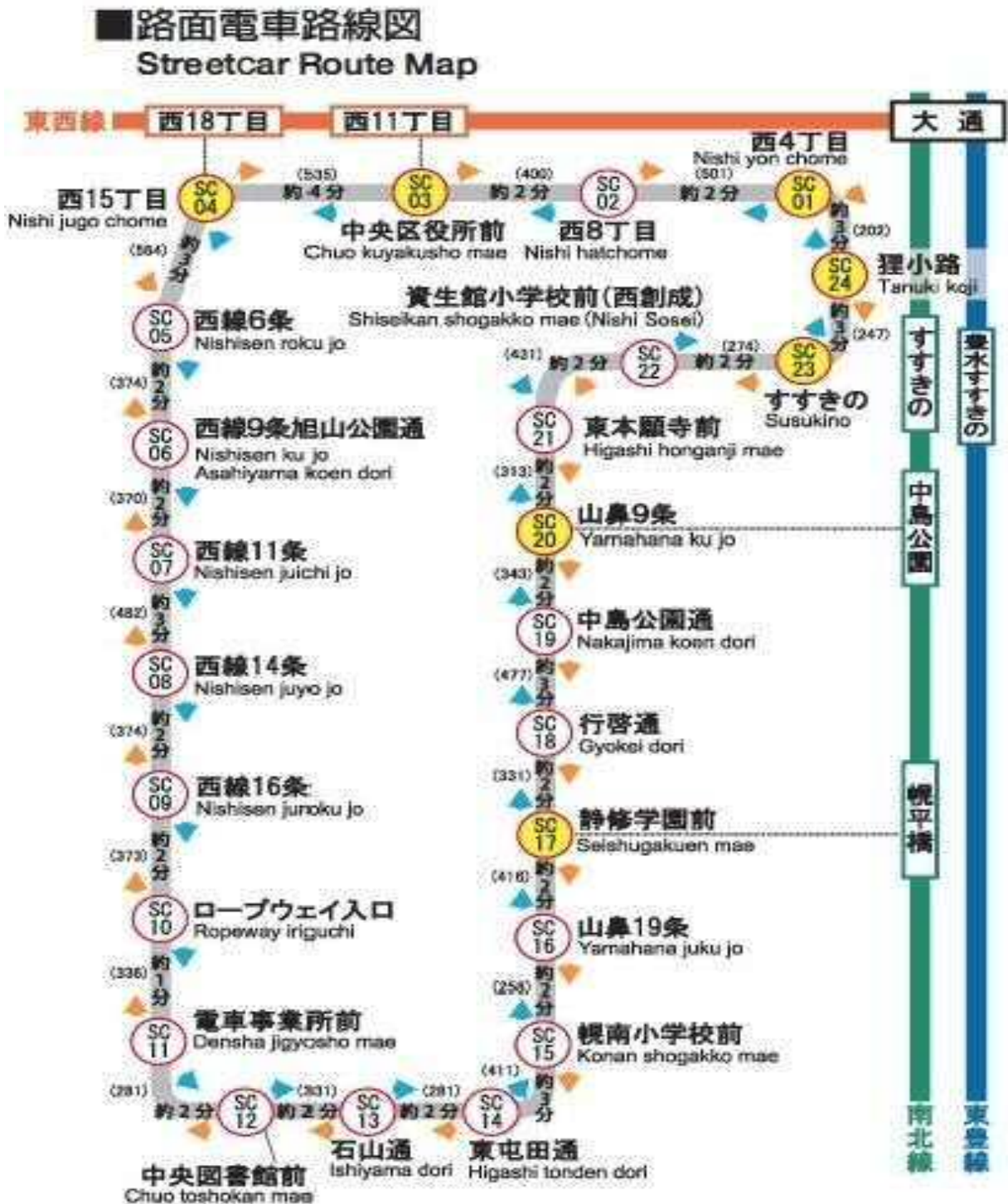
2 暫定再任用職員(101名)を含み、暫定再任用短時間勤務職員(6名)は含まない。

3 「その他」は休職者等、用務員

(令和5年度事業概要より)

## 2. 3 軌道整備事業の概要

下記図表のように路面電車は24停留場から構成され、平成27年からループ化されている。



◀ は外回り、▶ は内回りを表します。 ( ) 内の数字は停留場間の距離(単位m)です。

● は地下鉄との乗継指定停留場です。

※ 西4丁目・狸小路・すすきの停留場は、地下鉄大通・すすきの・豊水すすきの駅のいずれでも乗り継ぎできます。

## 2. 3. 1 軌道整備事業の過去5年間の推移

軌道整備事業貸借対照表推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
固定資産	7,875,876	8,839,250	9,302,811	9,939,299	11,182,985	
運送施設有形固定資産	7,771,017	8,742,852	9,282,263	9,922,312	11,170,021	
土地	117,723	165,020	165,020	165,020	165,020	
建物	232,785	221,652	371,372	380,027	1,077,773	※1
線路設備	3,851,648	3,955,966	4,029,377	4,165,904	4,159,780	
電路設備	1,288,353	1,314,605	1,303,001	1,357,064	1,477,867	
その他構築物	17,667	17,304	17,129	16,983	13,262	
車両	1,446,945	1,770,707	2,008,352	2,483,098	2,857,303	
機械装置	208,714	200,186	523,787	663,088	654,677	
工具・器具・備品	27,842	22,153	18,191	14,953	13,188	
建設仮勘定	579,338	1,075,255	846,029	676,172	751,147	
無形固定資産	17,259	8,797	20,547	16,986	12,963	
施設利用権	241	199	157	115	73	
その他無形固定資産	17,017	8,598	20,390	16,871	12,890	
投資	87,600	87,600				※2
投資有価証券	87,600	87,600				
流動資産	1,455,868	1,525,042	963,818	1,306,184	1,266,075	
預金	465,888	336,099	559,506	670,677	317,160	
現金	3,745	3,835				
未収金	986,230	1,185,104	404,311	635,506	948,915	
その他の流動資産	4	2				
資産合計	9,331,745	10,364,292	10,266,629	11,245,483	12,449,061	
固定負債	2,656,917	2,690,121	2,563,069	3,410,529	4,203,643	
企業債	2,251,860	2,380,514	2,328,052	2,591,207	3,447,194	※3
他会計借入金				615,000	615,000	※3
引当金	405,057	309,607	235,017	204,322	141,449	
流動負債	1,245,713	1,406,947	912,548	935,310	888,610	
企業債	152,928	166,346	184,461	217,844	214,013	
未払金	1,047,434	1,211,733	714,100	705,491	664,601	
未払費用	254	234	211	189	223	

前受収益	6,054					
引当金	37,081	22,099	13,774	11,784	9,772	
預り金	1,960					
保証金		6,534				
長期前受収益	4,874,417	5,787,424	6,395,377	6,742,184	7,225,285	
受贈財産評価額	18,844	16,663	16,381	16,098	15,816	
国庫補助金	31,685	28,687	60,877	59,349	71,779	
他会計補助金	2,863,290	2,549,444	2,280,576	2,047,450	1,848,025	
工事負担金	1,960,597	3,192,629	4,034,604	4,597,467	5,269,100	
他会計負担金			2,937	21,817	20,564	
負債合計	8,777,049	9,884,494	9,870,995	11,088,024	12,317,540	
資本金	964,006	964,006	964,006	964,006	964,006	
剰余金	△ 409,310	△ 484,208	△ 568,373	△ 806,547	△ 832,458	
資本剰余金				47,297	47,297	
工事負担金				47,297	47,297	
当年度未処理損失金	△ 409,310	△ 484,208	△ 568,373	△ 853,844	△ 879,783	
資本合計	554,696	479,797	395,633	157,459	131,520	
負債・資本合計	9,331,745	10,364,292	10,266,629	11,245,483	12,449,061	

※1 電車事業所等の施設の老朽化対応のため増加した。

※2 株式会社札幌振興公社（以下「株札幌公社」という。）へのものであり、高速電車事業への振替によって残高が0となった。

※3 施設の老朽化対応による資金調達のため増加した。

補足 電車備品等の貯蔵品は、令和2年度からの上下分離により所有権が（財）振興公社となったため、軌道整備事業では計上されない。

#### 軌道整備事業損益計算書推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
営業収益	1,423,654	1,362,023	619,892	420,063	685,094	
運輸収益	1,364,378	1,302,827				※1
運輸雑収益	59,275	59,196	619,892	420,063	685,094	※1 ※2
営業費用	1,853,510	1,940,648	1,376,838	1,325,289	1,392,693	
線路保存費	142,035	164,189				※1
電路保存費	103,182	91,095				※1
車両保存費	244,400	238,789				※1
運転費	647,881	595,974				※1
運輸管理費	170,582	228,368				※1
人件費			209,555	172,567	156,701	※1

	経費			513,682	462,987	455,775	※1
	減価償却費	545,428	622,231	653,600	689,733	780,216	
	営業損益	△ 429,855	△ 578,624	△ 756,946	△ 905,226	△ 707,599	
	営業外収益	453,806	531,726	682,033	629,846	677,891	
	受取利息及び配当金	189	189				
	他会計補助金	63,300	89,148	12,630	10,107	9,952	
	他会計負担金			74,000	79,531	74,000	
	長期前受金戻入	382,659	430,342	586,577	531,426	580,552	
	雑収益	7,657	12,046	8,825	8,780	13,385	
	営業外費用	18,833	20,011	63,557	21,126	17,001	
	支払利息及び企業債取扱諸費	9,035	8,499	7,743	7,076	7,393	
	雑支出	9,798	11,512	55,813	14,050	9,607	
	経常損益	5,116	△ 66,910	△ 138,469	△ 296,506	△ 46,709	
	特別利益		2,012	54,305	11,035	20,771	
	その他特別利益		2,012	54,305	11,035	20,771	
	特別損失		10,000				
	その他特別損失		10,000				
	当年度純利益	5,116	△ 74,988	△ 84,164	△ 285,471	△ 25,938	※3
	前年度繰越欠損金	△ 414,427	△ 409,310	△ 484,208	△ 568,373	△ 853,844	
	当年度未処理欠損金	△ 409,310	△ 484,208	△ 568,373	△ 853,844	△ 879,783	※3

※1 令和2年度からの上下分離による変動分である。

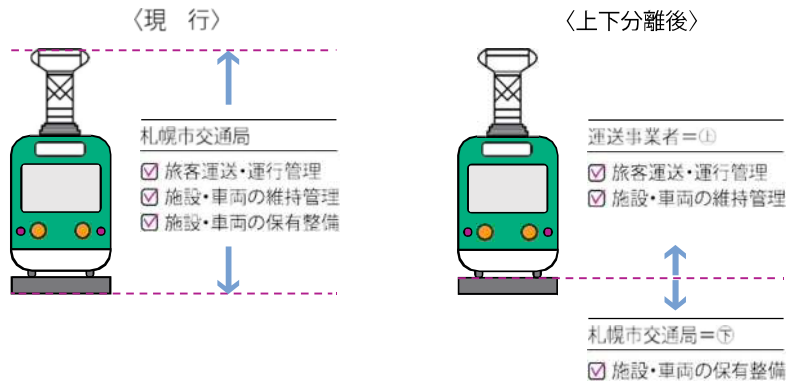
※2 令和4年度の内訳のうち670,848千円は（財）振興公社からの施設使用料である。

※3 新型コロナウイルス及び上下分離の影響により欠損金は増加している。

## 2. 3. 2 路面電車事業における上下分離の導入について

### ○ 基本的な仕組み

上下分離とは、旅客運送主体と施設・車両の保有整備主体を分離し、それぞれが経営を行っていく仕組みです。現在、札幌市交通局では、これらの業務を一元的に担っているところですが、上下分離後は、施設・車両の保有整備は交通局が担い、旅客運送は別の事業者が担うことになります。



### ○ 上下分離の導入により実施・維持する取組

上下分離により、経営基盤の強化や安全管理体制の維持・継続、新たな事業者による柔軟な事業展開を図ります。また、引き続き、札幌市のまちづくりへの活用や公共交通機関としての役割を維持し、路面電車を将来世代へ継承していきます。

#### ◆ 経営基盤の強化

運送事業に特化した経営や、経費や人件費の縮減を目指します。

[上下分離後の収支推計と効果]

上下分離後の収支(札幌市交通局と運送事業者の合算)は、2045年度で利益剰余金が約7億円となり、札幌市交通局が経営を継続した場合の収支と比較して、累積損益が約10億円好転する見込み。

#### ◆ 安全管理体制の維持・継続

運行管理員の確保や技術を習得した職員の継続的配置などを行います。また、安全に関する課題などを協議する場として、整備事業者である札幌市交通局と運送事業者とで構成する連携・連絡組織を設置します。

#### ◆ 新たな事業展開による収益向上、利用者サービスの向上

新たな事業者の柔軟な発想による事業展開や、地方公営企業法に定める料金や公営交通事業に附帯する事業(現状では広告等)に関する制約がなくなることから、様々な利用者サービスの向上策を検討していきます。

#### ◆ まちづくりへの活用・公共交通ネットワークの維持

施設・車両の保有整備を市が担うことで、高齢者などが利用しやすい低床車両の導入やバリアフリー化、公共交通ネットワークの維持など、市の施策に沿った取組を実施していきます。

(事業経営計画より)

- ・令和2年度より開始された上記の路面電車事業の上下分離であるが、開始後3年度しか経過していないので、上記事業経営計画記載の経営基盤の強化については財務的に結果が表れていないと言える。長期的な視点で導入された施策であるので、今後の動向を注視する必要がある。

### 2. 3. 3 管理施設・営業設備関係

#### 管理棟・変電所及び車庫・工場棟の概要

##### 新山鼻変電所

区 分	管 理 棟	変 電 所	車庫・工場棟
所 在 地	札幌市中央区南21条西16丁目2番20号		
構 造	鉄骨鉄筋コンクリート 地上3階 地下1階		鉄骨造1部2階
面 積	1,328㎡	605㎡	4,328㎡
変電所設備 の概要	装 置	半導体整流装置（シリコン）3基	
	出 力	直流 600V	
	容 量	3,000 kW （1,000 kW × 3台）	
	給 電	き電5系統 単独送電	

※令和8年度の完成を目指し改良工事中。

##### 六条変電所

区 分	変 電 所		
所 在 地	札幌市中央区南6条西15丁目1337-12、1337-13		
構 造	鉄骨鉄筋コンクリート 地上2階		
面 積	248.15㎡		
変電所設備 の概要	装 置	半導体整流装置（シリコン）2基	
	出 力	直流 600V	
	容 量	3,000 kW （1,500 kW × 2台）	
	給 電	き電4系統 単独送電	



サービス施設

区 分	～平成	平成	令和	令和	令和	令和	計
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
電車接近表示	0	—	—	—	—	—	0
停留場	50	—	—	—	—	—	50
停留場上屋	48	—	—	—	—	—	48
停留場ロードヒーティング	49	—	—	—	—	—	49
停留場標識灯	32	△5	△2	△2	△2	—	21
車体更新	5	—	—	—	—	—	5
遠隔情報表示システム	48	—	—	—	—	—	48
停留場乗降中表示板	4	—	△1	△1	—	—	2
停留場案内放送設備	1式	—	—	—	—	—	1式
停留場名表示板	48	—	—	—	—	—	48

注) 延べ数で表示

## 営業路線

種 別		単 位	数 量			対前年増減	
			令和2年度	令和3年度	令和4年度		
路 線 長		キ ロ	8.905	8.905	8.905	0	
内 営 業 路 線 訊	亘 単 線	キ ロ	0.000	0.000	0.000	0	
		複 線	キ ロ	8.905	8.905	8.905	0
	路 長	計	キ ロ	8.905	8.905	8.905	0
	線	延 長	キ ロ	17.810	17.810	17.810	0
	休 止 路 線	キ ロ	—	—	—	—	
臨 時 休 止 路 線		キ ロ	—	—	—	—	
運 転 系 統		系 統	1	1	1	0	
運 転 系 統 長	総 長	キ ロ	8.905	8.905	8.905	0	
停 留 場		箇 所	24	24	24	0	
停 留 場 間 距 離	最 長	キ ロ	0.581	0.581	0.581	0	
	最 短	キ ロ	0.202	0.202	0.202	0	
	平 均	キ ロ	0.371	0.371	0.371	0	

※停留場間距離は平成26年度より停留場内中心間の距離としている。

## 運転系統

系 統 区 間	キ ロ 程	停 留 場	主 要 経 由 地
西 4 丁 目 S 西 4 丁 目	8.905km	24箇所	西 1 5 丁 目 ~ 電 車 事 業 所 前 ~ 静 修 学 園 前 ~ す す き の

## 車 両

### ア 総括表

種 別		定 員 (人)	在 籍 車 両 数 (両)			対前年増減	
			令和元年度	令和2年度	令和3年度		
営 業 車	電	210形	100	4	4	3	-1
		220形	100	2	2	2	0
		240形	100	7	6	5	-1
	動 客 車	250形	110	5	5	5	0
		M100形	96	1	1	0	-1
		8500形	100	2	2	2	0
		8510形	100	2	2	2	0
		8520形	100	2	2	2	0
		3300形	62	5	5	5	0
		A1200形	71	3	3	3	0
		1100形	60	3	5	7	2
計			36	37	36	-1	
非 営 業 車	電 動 除 雪 車	雪 形 ブルーム式		3	2	2	0
		雪10形 ブルーム式		1	1	1	0
		雪20形 ブルーム式		1	1	2	1
	計			5	4	5	1
合 計			41	41	41	0	

### イ 経過年数別在籍車両数 (令和4年4月1日現在)

経 過 年 数	0 年	1 年	2 年	3 年	7 年	20 年	34 年	60 年	62 年	63 年	計	平 均 車 齢	平 均 定 員
車 両 数	2	2	2	1	3	5	6	5	5	5	36 両	35.9 年	85.9 人

注) 平成18年版より、納車年月日からの経過年数で掲載。

(令和5年度事業概要より)

## 2. 3. 4 運輸成績

### 総括表

種 別	単位	令和 3 年度	令和 4 年度	対前年増減	対増 前減	年率
最 多 運 転 車 両	台	8,684	8,782	98		1.1 %
平 均 運 転 車 両 数	台	5,332.00	5,360	28.00		0.5 %
運 転 キ ロ 数	キロ	878,744	882,707	3,963		0.5 %
営 業 運 転 キ ロ 数		870,276	874,858	4,582		0.5 %
輸 送 人 員	人	6,804,057	7,658,761	854,704		12.6 %
乗 車 料 収 入	円	1,138,294,098	1,309,698,680	171,404,582		15.1 %
使 用 電 力 量	KWH	2,332,243	2,267,779	△ 64,464	△ 2.8 %	
1 車 1 キロ 当 た り	輸 送 人 員	人	7.82	8.75	0.93	11.9 %
	乗 車 料 収 入	円	1,307.97	1,497.04	189.07	14.5 %
	使 用 電 力 量	KWH	2.65	2.57	△ 0.08	△ 3.0 %
1 人 平 均 乗 車 料 収 入	円	167.30	171.01	3.71		2.2 %
1 人 平 均 推 定 乗 車 キロ	キロ	2.540	2.540	0.000		0.0 %
乗 車 効 率	%	23.1	25.9	2.8		12.1 %

(令和5年度事業概要より)

・輸送人員、乗車料収入が増加するなかで、使用電力量は減少しており、乗車効率も増加している。

## 券種別乗車人員及び乗車料収入

### ア 券種別乗車

(単位：人、%)

区 別		令和 3年度	令和 4年度	構成比	対前年 増減	対前年 増減率	一日平均の比較			
							令和3年度	令和4年度	増減	
定 期 外	現 金	大人	854,325	983,548	11.86%	129,223	15.1%	2,341	2,695	354
		小児	10,282	12,306	0.15%	2,024	19.7%	28	34	6
	カード	大人	3,128,134	3,508,454	42.32%	380,320	12.2%	8,570	9,612	1,042
		小児	23,689	32,138	0.39%	8,449	35.7%	65	88	23
	現金 (特殊)	大人	36,618	41,327	0.50%	4,709	12.9%	100	113	13
		小児	378	415	0.01%	37	9.8%	1	1	0
	カード (特殊)	大人	171,059	186,347	2.25%	15,288	8.9%	469	511	42
		小児	666	932	0.01%	266	39.9%	2	3	1
	回数券	大人	0	0	0.00%	0	0.0%	0	0	0
		小児	0	0	0.00%	0	0.0%	0	0	0
	記念乗車券		25,531	44,410	0.54%	18,879	73.9%	70	122	52
	路線貸切		2,892	5,568	0.07%	2,676	92.5%	8	15	7
	早朝割引		0	0	0.00%	0	0.0%	0	0	0
	1DAYカード(共通)		134,955	95,607	1.15%	△ 39,348	0.0%	370	262	△ 108
	敬老優待乗車証		760,669	871,612	10.51%	110,943	14.6%	2,084	2,388	304
	身障パス		80,047	80,015	0.97%	△ 32	0.0%	219	219	0
精神パス		100,732	105,702	1.28%	4,970	4.9%	276	290	14	
路面電車無料デー		0	631,446	7.62%	631,446		0	1,730	1,730	
小 計		5,329,977	6,599,827	79.61%	1,269,850	23.8%	14,603	18,082	3,479	
定 期	通 勤	1月	646,500	682,140	8.23%	35,640	5.5%	1,771	1,869	98
		3月	520,620	614,580	7.41%	93,960	18.0%	1,426	1,684	258
	通 学 (大人)	1月	189,180	236,160	2.85%	46,980	24.8%	518	647	129
		3月	116,760	156,240	1.88%	39,480	33.8%	320	428	108
	通 学 (小児)	1月	420	840	0.01%	420	100.0%	1	2	1
		3月	720	240	0.00%	△ 480	△ 66.7%	2	1	△ 1
	三 角	1月	60	300	0.00%	240	400.0%	0	1	1
		3月	0	0	0.00%	0	0.0%	0	0	0
小 計		1,474,260	1,690,500	20.39%	216,240	14.7%	4,039	4,632	593	
計		6,804,237	8,290,327	100%	1,486,090	21.8%	18,642	22,713	4,071	

注) 1 共通ウィズユーカード及び回数券(昼間割引回数券を含む。)は、平成26年5月31日をもって販売終了、平成27年3月31日利用終了。

2 早朝割引は、平成26年5月31日をもって制度廃止。

3 1DAYカード(共通)は、平成27年3月31日をもって廃止。

4 乗車人員がマイナスなのは、払い戻し分を計上しているため。

5 端数処理の関係で、合計が一致しない場合があります。

## イ 券種別乗車料収入

(単位：円、%)

区 別	令和 3年度	令和 4年度	構成比	対前年 増減	対前 年 増減 率	一日平均の比較				
						令和3年度	令和4年度	増減		
定 期 外	現 金	大人	170,865,000	196,709,600	13.82%	25,844,600	15.1%	468,123	538,930	70,807
		小児	1,028,680	1,231,220	0.09%	202,540	19.7%	2,818	3,373	555
	カード	大人	584,088,538	675,181,590	47.44%	91,093,052	15.6%	1,600,243	1,849,813	249,570
		小児	2,208,400	3,097,800	0.22%	889,400	40.3%	6,050	8,487	2,437
	現 金 (特殊)	大人	3,661,800	4,132,700	0.29%	470,900	12.9%	10,032	11,322	1,290
		小児	19,140	21,000	0.00%	1,860	9.7%	52	58	6
	カード (特殊)	大人	15,573,900	17,570,800	1.23%	1,996,900	12.8%	42,668	48,139	5,471
		小児	31,800	44,800	0.00%	13,000	40.9%	87	123	36
	回数券	大人	0	0	0.00%	0	0.0%	0	0	0
		小児	0	0	0.00%	0	0.0%	0	0	0
	記念乗車券	4,367,940	7,739,470	0.54%	3,371,530	77.2%	11,967	21,204	9,237	
	路線貸切	883,980	1,701,920	0.12%	817,940	92.5%	2,422	4,663	2,241	
	早朝割引	0	0	0.00%	0	0.0%	0	0	0	
	1DAYカード <sup>※</sup> (共通)	16,644,450	12,177,240	0.86%	△ 4,467,210	0.0%	45,601	33,362	△ 12,239	
	敬老優待乗車証	138,293,830	163,817,720	11.51%	25,523,890	18.5%	378,887	448,816	69,929	
	身障パス	8,003,800	8,001,300	0.56%	△ 2,500	0.0%	21,928	21,921	△ 7	
	精神パス	10,075,520	10,571,500	0.74%	495,980	4.9%	27,604	28,963	1,359	
	磁気カード払戻	0	0	0.00%	0	0.0%	0	0	0	
路面電車無料デー	0	113,483,080	7.97%	113,483,080		0	310,913	310,913		
小 計	955,746,778	1,215,481,740	85.41%	259,734,962	27.2%	2,618,484	3,330,087	711,603		
定 期	通 勤	1月	86,930,850	91,731,230	6.45%	4,800,380	5.5%	238,167	251,318	13,151
		3月	66,542,920	78,714,980	5.53%	12,172,060	18.3%	182,309	215,657	33,348
	通 学 (大人)	1月	18,389,820	22,968,030	1.61%	4,578,210	24.9%	50,383	62,926	12,543
		3月	10,616,240	14,185,310	1.00%	3,569,070	33.6%	29,086	38,864	9,778
	通 学 (小児)	1月	25,690	51,380	0.00%	25,690	100.0%	70	141	71
		3月	41,800	13,940	0.00%	△ 27,860	△ 66.7%	115	38	△ 77
	三 角	1月	7,030	35,150	0.00%	28,120	400.0%	19	96	77
		3月	0	0	0.00%	0	0.0%	0	0	0
	小 計	182,554,350	207,700,020	14.59%	25,145,670	13.8%	500,149	569,041	68,892	
	計	1,138,301,128	1,423,181,760	100%	284,880,632	25.0%	3,118,633	3,899,128	780,495	

注) 1 共通ウィズユーカード及び回数券(昼間割引回数券を含む。)は、平成26年5月31日をもって販売終了、平成27年3月31日利用終了。

2 早朝割引は、平成26年5月31日をもって制度廃止。

3 1DAYカード(共通)は、平成27年3月31日をもって廃止。

4 乗車料収入がマイナスなのは、払い戻し分を計上しているため。

5 端数処理の関係で、合計が一致しない場合があります。

(令和5年度事業概要より)

## 2. 3. 5 企業債について

軌道事業の企業債は建設債のみから構成される。

建設債の過去5年間の残高推移と支払利息は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
建設債	2,404	2,546	2,512	2,809	3,661	※1

(単位：百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
支払利息	9	8	7	7	7	※2

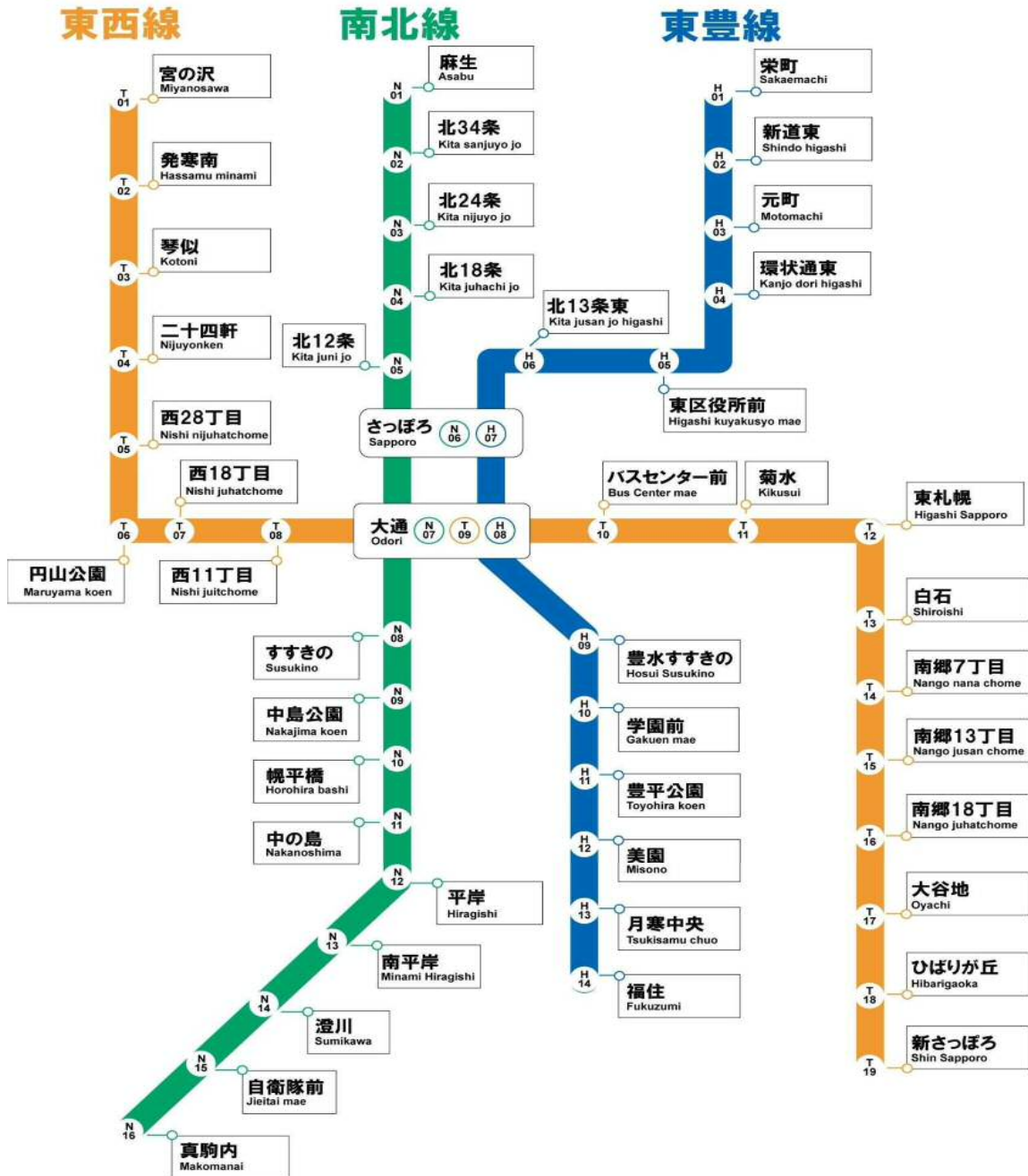
※1 令和2年度まで減少していたが、施設の老朽化対応による企業債発行のため、令和3年度以降は増加している。

※2 令和3年度以降は企業債の残高が増加しているが、利率の高い企業債の残高の償還により、過去5年間の支払利息は概ね減少していると言える。

## 2. 4 高速電車事業の概要

札幌市営地下鉄は下記図表のように3路線（南北線、東西線、東豊線）によっている。

### 札幌市営地下鉄路線図





## 2. 4. 1 高速電車事業の過去5年間の推移

### 高速電車事業貸借対照表推移

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
固定資産	327,894,162	316,877,615	308,420,030	303,109,876	297,569,733	
運送施設有形固定資産	320,780,860	313,771,354	308,086,043	302,811,098	297,250,372	
土地	13,585,645	13,585,645	13,585,645	13,585,645	13,616,045	
建物	11,409,277	10,892,022	10,367,445	9,628,793	9,010,734	
線路設備	247,154,710	240,857,689	237,242,430	232,891,623	226,498,907	
電路設備	14,471,840	15,484,734	15,735,574	14,895,557	16,977,709	
その他構築物	129,036	119,507	119,189	108,465	98,202	
車両	16,440,208	14,947,093	13,269,529	12,633,648	11,924,757	
機械装置	14,481,738	14,758,861	15,361,129	16,198,893	16,359,504	
工具・器具・備品	197,488	187,675	166,625	225,220	315,077	
リース資産	45,294	34,090	22,665	27,998	36,111	
建設仮勘定	2,865,619	2,904,034	2,215,806	2,615,251	2,413,320	
無形固定資産	106,457	99,416	183,387	150,678	173,760	
地上権					3,545	
その他無形固定資産			183,387		170,215	
投資	7,006,844	3,006,844	150,600		145,600	
投資有価証券	6,943,844	2,943,844	87,600	87,600	87,600	
出資金	63,000	63,000	63,000	60,500	58,000	
流動資産	11,132,360	12,826,764	13,513,964	12,878,840	14,239,089	
預金	7,403,185	5,921,158	8,974,935	9,190,669	10,182,032	
現金	417,134	144,242	138,303	134,902	140,156	
未収金	3,194,307	6,533,327	3,459,668	2,566,705	2,830,828	
貯蔵品			679,989	922,219	957,226	※1
前払費用	75	6	10	22	14	
前払金	117,600	227,973	261,000	64,261	128,771	
その他の流動資産	58	56	56	59	59	
資産合計	339,026,523	329,704,380	321,933,994	315,988,716	311,808,823	
固定負債	239,646,579	222,471,005	218,897,131	216,870,887	206,708,622	
企業債	235,048,637	217,935,036	214,536,226	212,839,065	203,269,325	※2
リース債務	32,415	21,484	12,770	19,366	29,063	
引当金	4,565,526	4,514,483	4,348,134	4,012,454	3,410,234	
流動負債	36,473,682	36,244,250	33,636,703	29,583,998	31,838,271	
企業債	26,148,798	24,951,600	21,751,810	18,814,160	18,623,740	※2
リース債務	16,502	15,413	11,832	11,294	10,631	

未払金	9,453,109	10,438,433	11,069,526	9,992,539	12,324,144	
未払費用	184,635	157,008	129,648	114,251	96,548	
前受収益	261,545	265,784	257,866	249,179	294,367	
引当金	323,754	331,191	330,140	314,159	310,046	
預り金	57,136	46,833	52,301	39,460	63,930	
保証金	28,200	37,984	33,576	48,953	114,862	
長期前受収益	112,247,392	109,724,798	107,129,517	103,904,460	100,757,373	
受贈財産評価額	8,066,735	7,851,101	7,395,430	6,967,955	6,567,526	
国庫補助金	33,228,843	32,595,823	32,009,307	31,046,399	30,090,297	
他会計補助金	67,563,440	66,148,199	64,777,749	63,167,684	61,576,967	
寄附金	466			1,000	1,000	
工事負担金	1,512,711	1,331,364	1,210,580	1,047,103	909,107	
その他長期前受金	1,875,194	1,798,309	1,736,449	1,674,317	1,612,474	
負債合計	388,367,654	368,440,055	359,663,352	350,359,345	339,304,267	
資本金	168,265,105	170,231,105	171,654,105	172,761,105	173,875,105	
剰余金	△ 217,606,235	△ 208,966,780	△ 209,383,462	△ 207,131,733	△ 201,370,549	
資本剰余金	1,210,290	1,215,642	1,220,941	1,226,562	1,232,323	
受贈財産評価額	187,956	187,956	187,956	187,956	187,956	
国庫補助金	54,430	54,430	54,430	54,430	54,430	
他会計補助金	294,176	299,528	304,828	310,449	316,209	
地上権収入	604,402	604,402	604,402	604,402	604,402	
その他資本剰余金	69,324	69,324	69,324	69,324	69,324	
当年度未処理損失金	△ 218,816,525	△ 210,182,422	△ 210,604,404	△ 208,358,296	△ 202,602,561	
資本合計	△ 49,341,130	△ 38,735,675	△ 37,729,357	△ 34,370,628	△ 27,495,444	
負債・資本合計	339,026,523	329,704,380	321,933,994	315,988,716	311,808,823	

※1 車両備品、タイヤ等を貯蔵品として初めて計上した。

※2 企業債の残高は予定どおりに減少している。

高速電車事業損益計算書推移

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
営業収益	41,739,747	6,896,915	30,520,351	32,691,628	37,813,013	
運輸収益	38,898,567	38,245,984	27,976,614	30,119,918	35,200,492	※1
運輸雑収益	2,841,180	2,821,921	2,543,737	2,571,709	2,612,521	
営業費用	33,796,925	34,170,990	33,506,156	33,134,721	34,459,538	
線路保存費	2,494,494	2,631,002	2,960,601	2,851,709	2,971,363	
電路保存費	1,730,941	2,401,274	2,000,200	1,708,891	2,129,706	
車両保存費	2,113,592	2,285,959	2,169,137	2,243,230	2,665,295	
運転費	3,972,229	3,968,328	3,923,702	3,940,541	4,260,953	
運輸費	4,930,585	4,831,509	4,812,125	4,931,235	5,369,895	
運輸管理費	1,620,348	1,720,103	1,567,146	1,838,871	1,508,923	
教習所費	46,532	47,116	52,367	48,833	42,778	
一般管理費	709,162	882,906	786,819	731,014	763,399	
減価償却費	16,179,039	15,402,787	15,234,055	14,840,393	14,747,222	
営業損益	7,942,822	6,896,915	△ 2,985,805	443,092	3,353,475	
営業外収益	6,122,024	5,871,660	5,693,677	5,816,245	5,407,847	
受取利息及び配当金	127	115	191	4	7	
受託工事収益			80,912	41,404	61,816	
国庫補助金	100	12,621	5,859		434	
他会計補助金	2,269,461	1,924,273	1,757,112	1,651,422	1,569,939	
長期前受金戻入	3,833,028	3,920,657	3,779,329	3,820,579	3,707,370	
雑収益	19,306	13,991	70,271	302,833	68,280	
営業外費用	4,535,053	4,075,394	3,690,183	3,132,965	2,708,708	
支払利息及び企業債取扱諸費	4,526,040	4,063,332	3,530,574	3,073,472	2,640,937	※2
受託工事収益			79,413	40,241	49,888	
雑支出	9,012	12,061	80,194	19,251	17,882	
経常損益	9,529,793	8,693,181	△ 982,311	2,240,186	6,052,614	
特別利益			625,190	5,921	50,419	
過年度損益修正益				5,921	50,419	
その他特別利益			625,190			※3
特別損失	32,752	59,077	64,861		347,610	
過年度損益修正損			1,308		323,260	
災害による損失	32,752	59,077				
その他の特別損失			63,553		24,349	
当年度純利益	9,497,040	8,634,103	△ 421,982	2,246,108	5,755,423	
前年度繰越欠損金	△ 228,313,565	△ 218,816,525	△ 210,182,422	△ 210,604,404	△ 208,358,296	
当年度未処理欠損金	△ 218,816,525	△ 210,182,422	△ 210,604,404	△ 208,358,296	△ 202,602,872	※4

- ※1 令和2年度はコロナウイルスの影響で大幅に減少しているが、令和3年度より確実に上昇している。
- ※2 利率の高い企業債残高の減少により、減少を続けている。
- ※3 貯蔵品初計上分590,482千円が大半を占める。
- ※4 欠損金は経営計画（2019年～2018年）どおりではないが、減少傾向にある。

2. 4. 2 管理施設・営業設備関係  
地下鉄各施設の概要

		南北線（1号線）	東西線（2号線）	東豊線（3号線）
駅	数	16	19	14
電 力 設 備	変電所数	8（箇所）	8（箇所）	4（箇所）
	受電設備 66[kV]	11,000 (kVA) × 2 (台) 10,000 (kVA) × 2 (台)	20,000 (kVA) × 4 (台)	20,000 (kVA) × 2 (台) 18,000 (kVA) × 1 (台)
	整流設備	2,000 (kW) × 13 (台)	4,000 (kW) × 7 (台) 3,000 (kW) × 5 (台) 1,000 (kW) × 2 (台)	4,000 (kW) × 8 (台)
	回生インバータ	200 (kW) × 2 (台)	1,000 (kW) × 1 (台) 990 (kW) × 1 (台) 500 (kW) × 1 (台)	500 (kW) × 6 (台)
	回生電力貯蔵装置	108 (kW) × 2 (台)	2,000 (kW) × 1 (台) 1,000 (kW) × 3 (台)	—
	配電線	受電変圧器 3次巻線 3,000 (kVA) × 2 受電変圧器 3次巻線 2,000 (kVA) × 2 6,600 (V) 架橋ポリエチレン絶縁スチールコルゲート電力ケーブル 60 (mm <sup>2</sup> ) 3c × 2回線 100 (mm <sup>2</sup> ) 3c × 2回線 150 (mm <sup>2</sup> ) 3c × 2回線 60 (mm <sup>2</sup> ) 3c × 2条 × 2回線	7,000 (kVA) × 2 (台) 6,000 (kVA) × 4 (台) 6,600 (V) 架橋ポリエチレン絶縁スチールコルゲート電力ケーブル 38 (mm <sup>2</sup> ) 3c × 1回線 60 (mm <sup>2</sup> ) 3c × 2回線 150 (mm <sup>2</sup> ) 3c × 2回線	受電変圧器 3次巻線 8,000 (kVA) × 2 受電変圧器 3次巻線 6,000 (kVA) × 1 6,600 (V) 架橋ポリエチレン絶縁スチールコルゲート電力ケーブル 38 (mm <sup>2</sup> ) 3c × 1回線 100 (mm <sup>2</sup> ) 3c × 2回線 150 (mm <sup>2</sup> ) 3c × 2回線
	発電設備	1,250 (kVA) × 1 (台) 1,500 (kVA) × 1 (台)	2,000 (kVA) × 2 (台) 1,250 (kVA) × 1 (台) 625 (kVA) × 1 (台) 500 (kVA) × 1 (台)	2,000 (kVA) × 1 (台) 1,250 (kVA) × 1 (台)
	電気室数	17（箇所）	25（箇所）	16（箇所）
	変電設備	16,535 (kVA) 34 (台)	30,700 (kVA) 50 (台)	24,600 (kVA) 32 (台)
	無停電装置	17 (台)	25 (台)	16 (台)
電 車 線	架設方式	剛体複線式 (正-第3軌条) (負-案内軌条)	架空単線式 (正-剛体電車線) (負-案内軌条)	架空単線式
	種類	50kgN導電鋼レール	15kg導電鋼レール及び626.5・720.0 (mm <sup>2</sup> )アルミニウムバー2枚にて構成	15kg導電鋼レール及び720.0 (mm <sup>2</sup> )アルミニウムバー2枚にて構成
	電圧	直流 750 (V)	直流 1,500 (V)	直流 1,500 (V)
	本線	上下 23 (基)	37 (基) 湾曲 1 (基)	31 (基)
転 て り 器	回 転	1 (基)	2 (基)	5 (基)
	上 下	1 (基)	4 (基)	—
	回 転	—	1 (基)	—
地	トラバース	13 (基)	16 (基)	13 (基)
パ ン ク 検 知 器		本線 4 (基) 基地 3 (基)	本線 7 (基) 基地 2 (基)	本線 4 (基) 基地 2 (基)
基 地 設 備	名 称	南車両基地	東車両基地	西車両基地
	敷地面積	52,900 (m <sup>2</sup> )	81,044 (m <sup>2</sup> )	33,837 (m <sup>2</sup> )
	建築面積	37,737 (m <sup>2</sup> )	36,316 (m <sup>2</sup> )	29,297 (m <sup>2</sup> )
	延床面積	42,201 (m <sup>2</sup> )	60,190 (m <sup>2</sup> )	42,986 (m <sup>2</sup> )
	車両留置能力	108両 (6両 × 18線)	140両 (7両 × 20線)	112両 (4両 × 4編成 × 7線)
入 出 口 数	専用	37	67	44
	共用	31	38	22
自 動 改 札 機 器	改札機	171	169	98
	券売機	86	88	52
精 算 機	精算機	54	48	26
	入金機	18	19	20
監 視 機	監視機	18	19	14
	改札機	171	169	98
エ ス カ レ ー タ ー		6駅 17基	全駅 108基(ターミナル・バスセンター含む)	全駅 115基
エ レ ベ ー タ ー		全駅 32基	全駅 53基	全駅 33基
車 椅子 対 応 ト イ レ		15駅 17カ所(大通駅を除く)	全駅 20カ所	全駅 17カ所
可 動 式 ホ ー ム 柵		全駅 768開口	全駅 819開口	全駅 336開口
信 号 保 安 装 置		電子連動装置 4台 列車検知装置 CH/TD方式併用 ATO (自動列車運転) 装置 DCU装置	電子連動装置 7台(自動回送運転(東基地)) 列車検知装置 TD方式 ATO (自動列車運転) 装置 DCU装置	電子連動装置 3台 列車検知装置 TD方式 ATO (自動列車運転) 装置 DCU装置
		ATC (自動列車制御) 装置、 CTC (列車集中制御) 装置、 信号モニタ装置		
運 行 管 理 シ ス テ ム		運行管理システム、 統括指令システム、 ダイヤ作成装置、 運行情報配信装置		
設 備 指 令 シ ス テ ム		設備指令中央システム (CS)、 設備指令端末システム (LS)、 作業確認電話		
通 信 設 備		列車無線装置、旅客案内表示装置、自動案内放送装置、駅放送設備、映像集中監視装置、総括指令映像監視装置 指令電話装置、電話交換装置、非常列車停止警報装置、電気時計装置、故障監視装置、緊急地震速報装置		
総 合 伝 送 路		伝送速度 150 Mbps	伝送速度 600 Mbps	伝送速度 600 Mbps

(令和5年度事業概要より)

(1) 乗継施設関係

線別	地下鉄駅名	自動車駐車場 (収容台数)	自転車駐輪場 (収容台数)	バスターミナル等						
				路線数	運行便数	バース数 (乗降所)	所管	使用者	備考	
南 北 線	麻生	41	1,495	10	602	8	交通局	中央・ジェイアール	バスターミナル	
	北34条		816	3	179	2	交通局	中央	バス発着場	
	北24条		1,142	6	669	4	交通局	中央・ジェイアール	バスターミナル	
	北18条		364							
	北12条		306							
	さっぽろ					19	札幌ターミナルビル(株)	民営バス14社	一般バスターミナル	
	大通		4,324							
	すすきの		347							
	中島公園		104							
	幌平橋		370							
	中の島		542							
	平岸		265			2	交通局	中央・じょうてつ	バス待合所	
	南平岸	11	560			1	交通局	中央	バス発着場	
	澄川	196	928			1	交通局	中央	バス発着場	
	自衛隊前	148	388							
	真駒内	150	1,044			14	交通局	中央・じょうてつ・北都	バス発着場	
	計	546	12,995	19	1,450	51				
	東 西 線	宮の沢	421	1,000			10	建設局	中央・ジェイアール	一般バスターミナル
		発寒南		810	3	148	4	交通局	ジェイアール	バス発着場
琴似		70	1,682	10	436	4	交通局	中央・ジェイアール	バスターミナル	
二十四軒		258	212	0	0	1	交通局	ジェイアール	バス発着場	
西28丁目			790	3	155	5	交通局	ジェイアール	バスターミナル	
円山公園			330	11	373	5	交通局	ジェイアール・ばんけい・北都	バスターミナル	
西18丁目			365							
西11丁目			180							
バスセンター前			1,035			8	市民まちづくり局	中央・ジェイアール バス事業協同組合	バスターミナル	
菊水			698							
東札幌			75							
白石			1,392	5	289	5	交通局	中央	バスターミナル	
南郷7丁目			990	2	154	3	交通局	中央	バスターミナル	
南郷13丁目			304							
南郷18丁目			1,272	8	262	1	交通局	中央	バス発着場	
大谷地		428	986			10	建設局	中央・ジェイアール	一般バスターミナル	
ひばりが丘			760							
新さっぽろ		67	2,100			15	(株)札幌副都心開発公社	中央・ジェイアール・タ鉄	一般バスターミナル	
計		1,244	14,981	42	1,817	71				
東 豊 線	栄町		1,150							
	新道東		733			3	交通局	中央	バス待合所	
	元町		968							
	環状通東		1,046	11	540	5	交通局	中央	バスターミナル	
	東区役所前	13	543						バス待合所	
	北13条東	14	286							
	豊水すすきの		100							
	学園前		340							
	豊平公園		460							
	美園		320							
	月寒中央		700							
福住		1,022			9	建設局	中央	一般バスターミナル		
計	27	7,668	11	540	17					
合計	1,817	35,644	72	3,807	139					

- 注) 1 自転車駐輪場の収容台数については、「札幌の都市交通データ2022年版」を参照  
 2 自動車駐車場は、パークアンドライド駐車場について掲載している  
 3 路線数・運行便数・バース数・使用者は、いずれも交通局調べによる  
 4 路線数・運行便数は、交通局所管施設を使用しているもののみを掲載

## (2) 営業路線

種 別		単 位	全 線	南 北 線	東 西 線	東 豊 線
免 許 路 線 長		キ 口	50.260	15.290	20.800	14.530
営 業 路 線 長		キ 口	47.985	14.285	20.070	13.630
運 転 系 統 数		系 統	3	1	1	1
駅		数 箇 所	46	16	19	14
駅 間 距 離	最 長	キ 口	1.747	1.747	1.540	1.410
	最 短	キ 口	0.530	0.530	0.815	0.610
	平 均	キ 口	1.043	0.952	1.115	1.048

注) 駅数は、線別の合計では49駅となるが、大通駅は3線、さっぽろ駅は2線にまたがることから全線では46駅となる。

## (3) 運転系統

系 統 区 間	営業 <sup>キ</sup> 口数	駅数	主 要 経 過 地
南北線 麻生～真駒内	14.3	16	北 24 条 ～ さ っ ぽ ろ ～ 大 通 ～ 平 岸
東西線 宮の沢～新さっぽろ	20.1	19	円 山 公 園 ～ 大 通 ～ 白 石 ～ 大 谷 地
東豊線 栄町～福住	13.6	14	元町～東区役所前～さっぽろ～大通～月寒中央
計	48.0	49	

(4) 車 両

ア 総括表

(令和5年4月1日現在)

区 分		4 両 固 定		6 両 固 定		7 両 固 定		合 計	
		先頭車	中間車	先頭車	中間車	先頭車	中間車		
在 線	南	定員 (人)	—	—	128	143 *1(144)	—	—	—
	北	3年度 (両)	—	—	40	80	—	—	120
		4年度 (両)	—	—	40	80	—	—	120
		増減 (両)	—	—	0	0	—	—	0
籍 車 両	東	定員 (人)	—	—	—	—	119	134/135 *2	—
	西	3年度 (両)	—	—	—	—	48	120	168
		4年度 (両)	—	—	—	—	48	120	168
		増減 (両)	—	—	—	—	0	0	0
数 線	東	定員 (人)	121	137	—	—	—	—	—
	豊	3年度 (両)	40	40	—	—	—	—	80
		4年度 (両)	40	40	—	—	—	—	80
		増減 (両)	0	0	—	—	—	—	0

\*1:5000形6次車～、\*2:134(M2・T1・T3)、135(M1・M4)



イ 経過年数別在籍車両数

(令和5年4月1日現在)

種別	経過年数																															計	平均車齢					
	0年	1年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年			31年				
南 北 線	5000形	先頭車										2	2	2											4	8	8	12	2					40	23.1			
		中間車										4	4	4												8	16	16	24	4					80	23.1		
	計											6	6	6												12	24	24	36	6					120	23.1		
東 西 線	8000形	先頭車													6	8	8	4	6	6	6					4									48	17.5		
		中間車														10	16	16	8	12	12	12					34									120	18.9	
	計														16	24	24	12	18	18	18						38									168	18.5	
東 豊 線	9000形	先頭車																																		40	6.9	
		中間車																																			40	6.9
	計																																				80	6.9
合計																																					368	17.5

注) 平成18年版より、固定資産取得日からの経過年数で掲載。

(令和5年度事業概要より)

2. 4. 3 運輸成績  
ア 全線

種 別	単位	令和3年度	令和4年度	対前年増減	対前年増減率	
最多運転車両数	台	97,925	97,925	0	0.2%	
平均運転車両数	台	66,075	66,080	5	0.1%	
運転車両走行キロ数 (客車走行キロ)	km	33,604,273.4	33,619,650.4	15,377.0	0.0%	
列車走行キロ数	km	5,727,330.5	5,730,695.2	3,364.7	0.0%	
列車平均定員	人	751	751	0	0.0%	
延 人 キ ロ	人キロ	1,049,550,261.4	1,198,682,827.9	149,132,566.5	7.0%	
輸送人員(乗換除く)	人	174,680,826	201,559,558	26,878,732	7.3%	
乗車料収入	円	32,944,842,483	38,488,659,954	5,543,817,471	7.6%	
使用電力量	KWH	59,438,560	58,891,090	△ 547,470	△ 0.5%	
1車1キロ 当たり	輸送人員	人	31.2	35.7	4.5	6.8%
	乗車料収入	円	980.4	1,144.8	164.4	7.6%
	使用電力量	KWH	1.8	1.8	0.0	0.0%
1人平均乗車料収入	円	188.60	190.95	2.35	0.3%	
1人平均 乗車キロ	定 期		7.2	7.2	0.0	0.0%
	定 期 外	km	5.4	5.3	△ 0.1	0.0%
	計		6.0	5.9	△ 0.1	0.0%

注) 本表の輸送人員は、各線相互の乗換人員を除く

イ 南北線

種 別	単位	令和 3 年度	令和 4 年度	対前年増減	対前年増減率	
最多運転車両数	台	32,184	32,184	0.0	0.1%	
平均運転車両数	台	21,960	21,962	2.0	0.1%	
運転車両走行キロ数 (客車走行キロ)	km	10,267,115.4	10,270,558.8	3,443.4	0.1%	
列車走行キロ数	km	1,711,185.9	1,711,759.8	573.9	0.1%	
列車平均定員	人	828	828	0.0	0.0%	
延 人 キ ロ	人キロ	306,824,928.7	353,853,302.0	47,028,373.3	5.9%	
輸送人員(乗換含む)	人	76,773,328	89,867,477	13,094,149.0	7.2%	
乗車料収入	円	10,633,318,231	12,734,535,617	2,101,217,386.0	7.7%	
使用電力量	KWH	20,798,260	20,668,700	△ 129,560.0	△ 1.0%	
1車1キロ 当 たり	輸送人員	人	29.9	34.5	4.6	6.0%
	乗車料収入	円	1,035.7	1,239.9	204.2	7.6%
	使用電力量	KWH	2.0	2.0	0.0	△ 4.8%
1人平均乗車料収入	円	138.50	141.70	3.2	0.4%	
1人平均 乗車キロ	定 期	km	4.4	4.4	0.0	0.0%
	定 期 外	km	3.7	3.7	0.0	△ 2.6%
	計	km	3.9	3.9	0.0	△ 2.5%
最 混 雑 区 間		中島公園 → すすきの	中島公園 → すすきの			
混雑率(ピーク1時間)	%	92.2	95.7	3.5	67.3%	
乗車効率	%	20.8	24.9	4.1	1.4%	
輸送密度	$\frac{\text{人}^*}{\text{日}^*}$	58,825.5	67,841.9	9,016.4	5.9%	

注) 本表の輸送人員は、東西線又は東豊線からの乗換人員を含む。

ウ 東西線

種 別	単位	令和3年度	令和4年度	対前年増減	対前年増減率	
最多運転車両数	台	45,269	45,269	0.0	0.3%	
平均運転車両数	台	31,451	31,454	3.0	0.1%	
運転車両走行キロ数 (客車走行キロ)	km	16,969,352.4	16,971,150.0	1,797.6	△0.0%	
列車走行キロ数	km	2,424,193.2	2,424,450.0	256.8	△0.0%	
列車平均定員	人	910	910	0.0	0.0%	
延 人 キ ロ	人キロ	512,955,315.2	580,888,685.0	67,933,369.8	7.9%	
輸送人員(乗換含む)	人	88,935,399	100,241,987	11,306,588.0	7.5%	
乗車料収入	円	14,825,392,953	16,988,552,402	2,163,159,449.0	7.9%	
使用電力量	KWH	28,135,690	28,086,520	△49,170.0	1.2%	
1車1キロ 当たり	輸送人員	人	30.2	34.2	4.0	7.9%
	乗車料収入	円	873.7	1,001.0	127.3	8.0%
	使用電力量	KWH	1.7	1.7	0.0	6.3%
1人平均乗車料収入	円	166.70	169.48	2.8	0.4%	
1人平均 乗車キロ	定 期	km	6.4	6.4	0.0	1.6%
	定 期 外	km	5.4	5.4	0.0	0.0%
	計	km	5.8	5.8	0.0	1.8%
最 混 雑 区 間		菊 水 → バスセンター前	菊 水 → バスセンター前			
混雑率(ピーク1時間)	%	114.6	118.8	4.2	73.4%	
乗車効率	%	23.3	26.3	3.0	8.4%	
輸 送 密 度	$\frac{\text{人}^*}{\text{日}^*}$	70,022.8	79,296.3	9,273.5	7.9%	

注) 本表の輸送人員は、南北線又は東豊線からの乗換人員を含む。

エ 東豊線

種 別	単位	令和3年度	令和4年度	対前年増減	対前年増減率	
最多運転車両数	台	20,472	20,472	0.0	0.2%	
平均運転車両数	台	12,664	12,664	0.0	0.1%	
運転車両走行キロ数 (客車走行キロ)	km	6,367,805.6	6,377,941.6	10,136.0	0.0%	
列車走行キロ数	km	1,591,951.4	1,594,485.4	2,534.0	0.0%	
列車平均定員	人	516	516	0.0	0.0%	
延 人 キ ロ	人キロ	229,770,017.5	263,940,840.9	34,170,823.4	6.6%	
輸送人員(乗換含む)	人	48,609,628	56,031,308	7,421,680.0	6.7%	
乗車料収入	円	7,486,131,299	8,765,571,935	1,279,440,636.0	7.0%	
使用電力量	KWH	10,504,610	10,135,870	△ 368,740.0	△ 3.7%	
1車1キロ 当たり	輸送人員	人	36.1	41.4	5.3	6.5%
	乗車料収入	円	1,175.6	1,374.4	198.8	6.9%
	使用電力量	KWH	1.6	1.6	0.0	0.0%
1人平均乗車料収入	円	154.01	156.44	2.4	0.2%	
1人平均 乗車キロ	定 期	km	4.9	4.9	0.0	△ 2.0%
	定 期 外	km	4.5	4.5	0.0	0.0%
	計	km	4.7	4.7	0.0	0.0%
最 混 雑 区 間		北13条東 → さっぽろ	北13条東 → さっぽろ			
混雑率(ピーク1時間)	%	106.9	110.6	3.7	73.3%	
乗車効率	%	28.1	32.1	4.0	6.8%	
輸送密度	$\frac{人^*}{日^*}$	46,185.4	53,054.0	6,868.6	6.6%	

注) 本表の輸送人員は、南北線又は東西線からの乗換人員を含む。

(令和5年度事業概要より)

- ・3路線ともに輸送人員、乗車料が増加し、他方で使用電力量は減少しており、乗車効率も増加している。

## 券種別乗車人員及び乗車料収入

### ア 券種別乗車人員

(単位：人、%)

区 別		令和 3年度	令和 4年度	構成比	対前年 増減	対前年 増減率	一日平均の比較			
							令和3年度	令和4年度	増減	
定 期 外	乗車券	大人	8,487,369	10,226,340	5.07%	1,738,971	20.5%	23,253	28,017	4,764
		小児	323,298	484,930	0.24%	161,632	50.0%	886	1,329	443
	カード	大人	85,074,104	95,973,498	47.62%	10,899,394	12.8%	233,080	262,941	29,861
		小児	377,075	562,211	0.28%	185,136	49.1%	1,033	1,540	507
	乗車券 (特殊)	大人	1,316,702	1,553,533	0.77%	236,831	18.0%	3,607	4,256	649
		小児	21,537	22,376	0.01%	839	3.9%	59	61	2
	カード (特殊)	大人	2,380,074	2,615,870	1.30%	235,796	9.9%	6,521	7,167	646
		小児	10,812	13,740	0.01%	2,928	27.1%	30	38	8
	記念乗車券		0	0	0.00%	0	0.0%	0	0	0
	1DAY カード	専用	461,388	738,592	0.37%	277,204	60.1%	1,264	2,024	760
		共通	0	0	0.00%	0	0.0%	0	0	0
	ドニチカキップ		5,833,960	8,009,876	3.97%	2,175,916	37.3%	15,983	21,945	5,962
	敬老優待乗車証		7,658,419	9,389,311	4.66%	1,730,892	22.6%	20,982	25,724	4,742
	身障パス		1,107,354	1,174,362	0.58%	67,008	6.1%	3,034	3,217	183
精神パス		1,344,994	1,481,539	0.74%	136,545	10.2%	3,685	4,059	374	
小 計		114,397,086	132,246,178	65.61%	17,849,092	15.6%	313,417	362,318	48,901	
定 期	通 勤	1月	24,251,700	26,202,240	13.00%	1,950,540	8.0%	66,443	71,787	5,344
		3月	17,153,700	20,115,840	9.98%	2,962,140	17.3%	46,996	55,112	8,116
	通 学 (大人)	1月	12,141,480	14,462,820	7.18%	2,321,340	19.1%	33,264	39,624	6,360
		3月	6,564,300	8,338,380	4.14%	1,774,080	27.0%	17,984	22,845	4,861
	通 学 (小児)	1月	32,280	40,440	0.02%	8,160	25.3%	88	111	23
		3月	42,240	45,120	0.02%	2,880	6.8%	116	124	8
	三 角	1月	45,240	59,040	0.03%	13,800	30.5%	124	162	38
		3月	31,500	27,660	0.01%	△3,840	△12.2%	86	76	△10
	全 線	1月	12,600	11,280	0.01%	△1,320	△10.5%	35	31	△4
		3月	8,700	10,560	0.01%	1,860	21.4%	24	29	5
小 計		60,283,740	69,313,380	34.39%	9,029,640	15.0%	165,161	189,900	24,739	
計		174,680,826	201,559,558	100%	26,878,732	15.4%	478,578	552,218	73,640	

注) 1 共通ウィズユーカード及び昼間割引カードは、平成26年5月31日をもって販売終了、平成27年3月31日利用終了。

2 平成26年2月20日、福祉割引SAPICA導入及び福祉割引(小児特殊)料金設定

3 1DAYカード(共通)は、平成27年3月31日をもって廃止

4 乗車人員がマイナスなのは、払い戻し分を計上しているため。

イ 券種別乗車料収入

(単位：円、%)

区 別	令和 3年度	令和 4年度	構成比	対前年 増減	対前年 増減率	一日平均の比較				
						令和3年度	令和4年度	増減		
定 期 外	乗車券	大人	2,042,494,330	2,453,593,430	6.37%	411,099,100	20.1%	5,595,875	6,722,174	1,126,299
		小児	41,888,760	62,680,090	0.16%	20,791,330	49.6%	114,764	171,726	56,962
	カード	大人	18,847,683,723	21,847,227,364	56.76%	2,999,543,641	15.9%	51,637,490	59,855,417	8,217,927
		小児	42,671,330	65,645,130	0.17%	22,973,800	53.8%	116,908	179,850	62,942
	乗車券 (特殊)	大人	169,738,730	199,608,560	0.52%	29,869,830	17.6%	465,038	546,873	81,835
		小児	1,505,390	1,585,600	0.00%	80,210	5.3%	4,124	4,344	220
	カード (特殊)	大人	254,139,720	290,119,840	0.75%	35,980,120	14.2%	696,273	794,849	98,576
		小児	621,320	819,840	0.00%	198,520	32.0%	1,702	2,246	544
	記念乗車券		0	0	0.00%	0	0.0%	0	0	0
	1DAY カード	専用	95,298,180	151,748,280	0.39%	56,450,100	59.2%	261,091	415,749	154,658
		共通	0	0	0.00%	0	0.0%	0	0	0
	ドニチカキップ		749,929,740	1,025,544,280	2.66%	275,614,540	36.8%	2,054,602	2,809,710	755,108
	敬老優待乗車証		1,571,608,230	1,993,672,370	5.18%	422,064,140	26.9%	4,305,776	5,462,116	1,156,340
	身障パス		127,760,930	136,252,790	0.35%	8,491,860	6.6%	350,030	373,295	23,265
	精神パス		172,248,890	189,898,600	0.49%	17,649,710	10.2%	471,915	520,270	48,355
磁気カード払戻		0	0	0.00%	0	0.0%	0	0	0	
小 計		24,117,589,273	28,418,396,174	73.84%	4,300,806,901	17.8%	66,075,587	77,858,620	11,783,033	
定 期	通 勤	1月	4,227,262,850	4,577,853,350	11.89%	350,590,500	8.3%	11,581,542	12,542,064	960,522
		3月	2,796,881,470	3,290,662,790	8.55%	493,781,320	17.7%	7,662,689	9,015,514	1,352,825
	通 学 (大人)	1月	1,176,467,300	1,406,210,990	3.65%	229,743,690	19.5%	3,223,198	3,852,633	629,435
		3月	604,224,170	770,376,960	2.00%	166,152,790	27.5%	1,655,409	2,110,622	455,213
	通 学 (小児)	1月	1,514,490	1,821,300	0.00%	306,810	20.3%	4,149	4,990	841
		3月	1,718,910	1,914,150	0.00%	195,240	11.4%	4,709	5,244	535
	三 角	1月	7,114,240	9,562,890	0.02%	2,448,650	34.4%	19,491	26,200	6,709
		3月	4,827,580	4,402,150	0.01%	△425,430	△ 8.8%	13,226	12,061	△1,165
	全 線	1月	4,349,450	3,948,000	0.01%	△401,450	△ 9.2%	11,916	10,816	△1,100
		3月	2,892,750	3,511,200	0.01%	618,450	21.4%	7,925	9,620	1,695
	小 計		8,827,253,210	10,070,263,780	26.16%	1,243,010,570	14.1%	24,184,255	27,589,764	3,405,509
計		32,944,842,483	38,488,659,954	100%	5,543,817,471	16.8%	90,259,842	105,448,383	15,188,541	

注) 1 共通ウィズユーザーカード及び昼間割引カードは、平成26年5月31日をもって販売終了、平成27年3月31日利用終了。

2 平成26年2月20日、福祉割引SAPICA導入及び福祉割引(小児特殊)料金設定

3 1DAYカード(共通)は、平成27年3月31日をもって廃止。

4 乗車料収入がマイナスなのは、払い戻し分を計上しているため。

5 端数処理の関係で、合計が一致しない場合があります。

(令和5年度事業概要より)

## 2. 4. 4 企業債について

高速事業の企業債は下記の5項目から構成される。

### 1, 建設債

建設改良のためのものである。

### 2, 特例債

建設補助制度改善以前の低補助率適用の地下鉄建設事業債から生じる利子負担を軽減しようとするものである。

### 3, 資本平準化債

公営地下鉄の都市高速鉄道事業債の元金償還期間と減価償却期間との差により構造的に生じる資金不足を補うため創設されたものである。

### 4, 資本費負担緩和分企業債

資本費負担の緩和を図ることを目的として、建設改良のための企業債に係る支払利息相当額について、発行が認められたものである。

### 5, 特別減収対策企業債

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための取組に伴う利用者の減少等により、公営企業において大幅な収入減が発生していることから、交通、病院など住民生活に不可欠な公営企業の資金繰りを円滑にするため、令和2年度に資金手当て措置として創設されたものである。

上記項目ごとの過去5年間の残高推移と支払利息は下記のとおりである。

(単位 百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
建設債	144,188	139,951	137,906	137,042	136,088	
特例債	10,817	10,122	9,392	8,579	7,666	
資本費平準化債	39,282	32,272	25,326	22,162	20,317	
資本費負担緩和分企業債	66,908	60,541	54,262	46,439	39,890	
特別減収対策企業債	0	0	9,400	17,430	17,930	※2
合計	261,197	242,866	236,288	231,653	221,893	※1

(単位 百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
支払利息	4,526	4,063	3,530	3,073	2,640	※3

※1 企業債全体の残高は5年間減少している。

※2 令和2年度コロナにより特別に発行している。

※3 利息は利率の高いものの償還が多く、かつ、全体の残高も減少しているため、過去5年間確実に減少している。



## 2. 5 一般財団法人札幌市交通事業振興公社

(財)振興公社は交通局からの受託収入をメインとしているが、令和2年度の上区分離より軌道事業の収益も重要な収益となっている。また、交通局の監査にあたり、(財)振興公社との取引が重要な位置を占めている。このため、監査人の監査対象とした。

下記に、(財)振興公社の法人概要と令和4年度の決算資料を記載することとする。

### 1 法人の概要 (令和5年8月1日現在)

#### (1) 所 在

札幌市中央区大通西5丁目地下鉄大通駅西側コンコース内

#### (2) 設立年月日

昭和63年11月1日(平成24年4月1日から一般財団法人へ移行)

#### (3) 設 立 目 的

札幌市の交通問題に対する市民の意識の啓発、交通道德の普及、札幌市が行う交通事業(以下「交通事業」という。)の利用者の便益増進に関する事業等を行うことにより、交通事業の健全な発展を図り、もって公共の福祉の増進に寄与することを目的とする。

#### (4) 基 本 金

30,000千円

(札幌市出資額 10,000千円、出資割合 33.3%)

#### (5) 職 員 数

710人(うち札幌市派遣職員35人)

※ 有期契約職員を除く。

#### (6) 役 員

役 職 名	氏 名
理 事 長	藤 井 透
常 務 理 事	橋 本 成 年
理 事	奥 谷 直 子
理 事	島 口 義 弘
理 事	西 澤 正 敬
理 事	漆 戸 俊 視
理 事	宮 越 宏 幸
監 事	富 樫 正 浩
監 事	田 中 宏

2 令和4年度事業の決算に関する書類

令和4年4月1日から  
令和5年3月31日まで

(1) 決算の概要

ア 事業の概要

(ア) 実施事業等会計

公益目的支出計画に基づき、公共の福祉の増進に資することを目的として、次のとおり実施した。

- a 「市電フェスティバル」の開催
- b 「地下鉄・路面電車子ども絵画展」の開催
- c マナー啓発に関する事業
- d 「子ども地下鉄・路面電車交通教室」の開催
- e 業務用掲示板に関する事業
- f タウン情報誌「ウィズユー」の発行
- g 「地下鉄・路面電車ご利用ガイド」の発行
- h 「市電路線図」の発行
- i 「駅周辺地図」の作成
- j 交通資料館の一般公開及び特別公開
- k 交通資料館一般公開周知用ポスター等の作成

※kについては、交通資料館の休館に伴い未作成

(イ) その他会計

実施事業以外の事業に関して、札幌市の委託を受けて行う市営交通事業に関する受託事業、及び実施事業等会計の事業の財源確保のために行う収益事業、軌道運送事業を次のとおり実施した。

- a 定期券等各種乗車券の発売等に関する事業
- b 遺失物の管理及び遺失物等の取扱いに関する事業
- c 乗車券等の作成及び管理に関する事業
- d 乗車券等の発売に関する事業
- e 広告業務に関する事業
- f 「ホリデー・テーリング」の実施
- g 地下鉄利用促進イベントの実施
- h 地下鉄駅（49駅）の業務に関する事業
- i 自動販売機の運営に関する事業
- j コインロッカーの運営に関する事業
- k パークアンドライド駐車場に関する事業
- l オリジナルグッズ・ミニチュアの販売に関する事業
- m 路面電車の運行に関する業務
- n 軌道施設及び車両の維持管理に関する事業
- o 軌道運送事業に付随する業務

イ 予算の執行状況

予算の執行状況については、収入では、

予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増 減	執 行 率
5,826,274,000円	5,792,171,230円	△ 34,102,770円	99.4%

支出では、

予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増 減	執 行 率
5,913,290,000円	5,778,535,334円	△ 134,754,666円	97.7%

となり、当期一般正味財産増減額は、13,635,896円となった。  
また、正味財産期末残高は、510,650,292円となった。

(2) 正味財産増減計算書  
(一般正味財産増減の部)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 経 常 増 減 の 部			
1 経 常 収 益			
(1) 基本財産運用益	39,000	39,000	0
ア 基本財産利息	39,000	39,000	0
(2) 事業収益	1,594,408,288	1,280,742,259	313,666,029
ア 収益事業収益	124,543,773	99,241,755	25,302,018
イ 軌道事業収益	1,469,864,515	1,181,500,504	288,364,011
(3) 受託料収益	4,152,504,147	4,082,729,673	69,774,474
ア 定期券発売等事業受託収益	377,464,000	379,218,000	△ 1,754,000
イ 販売促進等事業受託収益	57,062,000	54,810,000	2,252,000
ウ 広告業務等事業受託収益	57,844,000	55,771,890	2,072,110
エ 地下鉄駅管理事業受託収益	3,238,830,000	3,187,359,310	51,470,690
オ 軌道事業受託収益	421,304,147	405,570,473	15,733,674
(4) 受取負担金	20,834,361	1,770,196	19,064,165
ア 受取負担金	20,834,361	1,770,196	19,064,165
(5) 雑収	21,885,434	15,699,385	6,186,049
ア 雑収	21,885,434	15,699,385	6,186,049
経常収益計 (A)	5,789,671,230	5,380,980,513	408,690,717
2 経 常 費 用			
(1) 事業費用	5,680,063,266	5,243,542,319	436,520,947
ア 人件費	3,783,365,489	3,724,899,095	58,466,394
イ その他事業費	1,896,697,777	1,518,643,224	378,054,553
(2) 管理費用	115,612,344	108,880,253	6,732,091
ア 人件費	89,712,795	83,958,922	5,753,873
イ その他管理費	25,899,549	24,921,331	978,218
経常費用計 (B)	5,795,675,610	5,352,422,572	443,253,038
当期経常増減額 (C)=(A)-(B)	△ 6,004,380	28,557,941	△ 34,562,321
II 経 常 外 増 減 の 部			
1 経 常 外 収 益	2,500,000	2,723,000	△ 223,000
経常外収益計 (D)	2,500,000	2,723,000	△ 223,000
2 経 常 外 費 用	2,956,402	4,792,906	△ 1,836,504
経常外費用計 (E)	2,956,402	4,792,906	△ 1,836,504
当期経常外増減額 (F)=(D)-(E)	△ 456,402	△ 2,069,906	1,613,504
税引前当期一般正味財産増減額(G)=(C)+(F)	△ 6,460,782	26,488,035	△ 32,948,817
法人税、住民税及び事業税 (H)	2,031,272	9,088,985	△ 7,057,713
法人税等調整額 (I)	△ 22,127,950	18,786,365	△ 40,914,315
当期一般正味財産増減額 (J)=(G)-(H)-(I)	13,635,896	△ 1,387,315	15,023,211
一般正味財産期首残高 (K)	487,014,396	488,401,711	△ 1,387,315
一般正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)	500,650,292	487,014,396	13,635,896

## (指定正味財産増減の部)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
(1)一般正味財産への振替額	△ 2,500,000	△ 2,500,000	0
当期指定正味財産増減額 (M)	△ 2,500,000	△ 2,500,000	0
指定正味財産期首残高 (N)	12,500,000	15,000,000	△ 2,500,000
指定正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)	10,000,000	12,500,000	△ 2,500,000
正味財産期末残高 (P)=(L)+(O)	510,650,292	499,514,396	11,135,896

## (3) 貸借対照表

令和5年3月31日現在

## (資産の部)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
1 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金	819,025,675	867,343,719	△ 48,318,044
(2) 未 収 金	511,966,755	469,913,948	42,052,807
(3) 未 収 還 付 法 人 税 等	0	0	0
(4) 有 価 証 券	0	0	0
(5) 貯 蔵 品	185,948,675	184,689,976	1,258,699
(6) 前 払 費 用	3,741,030	3,705,880	35,150
(7) 立 替 金	45,965	649,159	△ 603,194
(8) 預 け 金	31,000	27,000	4,000
(9) 仮 払 金	2,624,497	63,130	2,561,367
流 動 資 産 合 計 (A)	1,523,383,597	1,526,392,812	△ 3,009,215
2 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
投資有価証券	30,000,000	30,000,000	0
基本財産合計 (B)	30,000,000	30,000,000	0
(2) そ の 他 固 定 資 産			
ア 建 物	4,603,573	4,897,653	△ 294,080
イ 構 築 物	3	3	0
ウ 什 器 備 品	455,545	576,998	△ 121,453
エ 電 話 加 入 権	147,784	147,784	0
オ 商 標 権	477,442	538,392	△ 60,950
カ ソ フ ト ウ ェ ア	750,173	2,762,843	△ 2,012,670
キ 繰 延 税 金 資 産	76,370,069	54,242,119	22,127,950
その他固定資産合計 (C)	82,804,589	63,165,792	19,638,797
固定資産合計 (D)=(B)+(C)	112,804,589	93,165,792	19,638,797
資 産 合 計 (E)=(A)+(D)	1,636,188,186	1,619,558,604	16,629,582

## (負債の部)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
1 流 動 負 債			
(1) 未 払 金	662,654,785	639,680,341	22,974,444
(2) 未 払 法 人 税 等	2,025,300	9,082,900	△ 7,057,600
(3) 未 払 消 費 税 等	64,789,800	84,385,500	△ 19,595,700
(4) 前 受 金	7,386,286	2,365,708	5,020,578
(5) 預 り 金	163,331,644	162,471,566	860,078
(6) 保 証 金	2,000,000	2,000,000	0
(7) 賞 与 引 当 金	223,350,079	220,058,193	3,291,886
流 動 負 債 合 計	1,125,537,894	1,120,044,208	5,493,686
負 債 合 計 (F)	1,125,537,894	1,120,044,208	5,493,686

## (正味財産の部)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
1 指 定 正 味 財 産 (1)寄 付 金	10,000,000	12,500,000	△ 2,500,000
指 定 正 味 財 産 合 計 (G) (うち基本財産への充当額)	10,000,000 (10,000,000)	12,500,000 (12,500,000)	△ 2,500,000 (△ 2,500,000)
2 一 般 正 味 財 産 (H) (うち基本財産への充当額)	500,650,292 (20,000,000)	487,014,396 (17,500,000)	13,635,896 (2,500,000)
正 味 財 産 合 計 (I)=(G)+(H)	510,650,292	499,514,396	11,135,896
負債及び正味財産合計 (J)=(F)+(I)	1,636,188,186	1,619,558,604	16,629,582

## (4) 附属明細書

## ア 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産 投 資 有 価 証 券	30,000,000	—	—	30,000,000
合 計	30,000,000	—	—	30,000,000

## イ 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	220,058,193	223,350,079	220,058,193	—	223,350,079